



毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

4-2025

3月定例講演会

非常戒厳と韓国政治の分断

萩原大輔

(時事通信外信部デスク)



敵・味方の二分法的思考

昨年12月3日に非常戒厳宣言が出たが、韓国の知人と話をして、フェイクニュースが出回っているのを見たが、テレビのテロップが出ているのを見たが放送事故と想ったという人が多かった。1987年に民主化してから30数年たつわけで、誰もが信じ難い非現実的な話だったということだ。

なぜこんなことをやったのかという、韓国の人と話してもよく分からないというのが正直なところだ。ただ、尹錫悦(ユン・ソンニョル)大統領の起訴状などいろいろ類推するものはあるので、そういうことを基に私見も含めて話したい。

尹氏の内乱罪の起訴状を読むと、最初に戒厳に言及したのは、昨年3月末から4月初めに国防相や軍幹部らと飲み会をやった時とされる。4月10日の総選挙の直前に当たる。3月末から4月初めは事前の予想で、与党が敗色濃厚という見方が強かった時期だ。

尹政権は少数与党でスタートした。昨年4月の総選挙でも負けると、5年間の任期全部で少数与党になる。5年間一貫して何もしない大統領になる。そういう絶望感

目次 (4月号)

非常戒厳と韓国政治の分断	萩原 大輔	1
今後10年で「核兵器使われる」ロシアで7割	本誌編集部	8
新聞は読者の疑問に答えているか	牧原 出	13
メディアの日本語⑧	杉浦 信之	17
特派員リレー報告⑨カイロ	勝井 潤	21
Jフォーラム「最新の取材・編集知見」報告書(下)	新聞通信調査会事務局	24
2024年度ポーン・上田賞	選考事務局	25
日記で読む昭和史(148)	国分 俊英	38
「プレスウオッチング」		
「オルタナティブ・ファクト」の意味	小池 新	26
「メディア談話室」		
東京大空襲 米「戦犯」を称賛	井内 康文	28
【放送時評】		
制度整備や支援策検討を	音 好宏	36
【海外情報(米国)】		
トランプ政権下で揺らぐ「報道の自由」	津山 恵子	30
【海外情報(欧州)】		
ポーランド首相、独自の核兵器保有を示唆	小林 恭子	32
【海外情報(中国)】		
ミャンマー拠点詐欺を多角的に報道	西 茹	34
調査会だより、編集後記		40

に置かれた時期だろうと推測される。そういう中、戒厳で一気に打開できないかと考え始めたのではないかと思う。野党も李在明(イ・ジェミョン)代表はいろいろ疑惑があつて裁判にかかつてい

る。次の大統領になるには自分の裁判が進む前に次の大統領選をやらなきゃいけないというのがあって、尹氏をなんとか退陣に追い込もうと、いろいろ国会で攻勢をかけていた。そういう中で、尹氏は追い詰められていった。

特に昨年12月まで与党代表で今度の大統領選候補者の一人、もともと尹氏の側近だった韓東勲（ハン・ドンフン）氏が、昨年前半から尹大統領との関係が悪くなり、大統領に対して厳しいことも言う状況の中で、尹氏としては韓氏が野党に同調するのでは、という疑心暗鬼もあったのではないかと思う。

一連の計画の中心人物で金龍顕（キム・ヨンヒョン）という人がいて、大統領の警護をやる部署のトップだった人だが、尹氏の高校の1年先輩。最側近の1人だが、昨年8月12日に国防長官に起用された。

前任者が国防長官になって1年もたつておらず、みんな解せない不思議な人事だったが、後から考えてみると、戒厳令というのは軍を動員しなければいけないので、自分の息がかかった人を国防長官にしないといけない。その当時から戒厳を念頭に置いていたという可能性が高い。

だからといって、戒厳令をやるかというところ、そこはかなり飛躍がある。一番大きな要因は、やはり彼個人のキャラクター、性格にあるかと思う。

彼は俺に付いてこいというタイプで人の言うことを聞かない。口癖は「俺が何か間違ったことを言っているか」らしく、周辺や部下に異論を許さない。それがどこから来ているかというところ、彼は司法試験に合格してからずっと検事一筋で歩んで、政治経験が全くないまま2021年に検事を辞めて大統領選に出馬するが、検察というのは、上意下達体質、非常に垂直的な組織だ。そういう組織に30年間身を置いた中で身に付いたものと思う。

彼は司法試験を8回落ちて9回目に受かっている。検事になっても、同期がみんな年下なわけだ。韓国は年長者に敬意を示すような文化もあるし、同期の中でも先輩扱いされる中で、自然とボスのような気質が身に付いたとの見方もある。

政治家というのは、国民全員有権者なわけだから基本的に人を性善説で見るところがあると思うが、検事は性悪説で見ると自分が正しい、反対意見を言うやつは正しくない、と、検事と被疑者ではないが非常に二分法

的に見るところがあると、そういう話は結構いろいろなところで聞く。

そうになると、自分に反対する野党と妥協するとか、対話するというのは、彼の発想から出てこない。国政が窮地に陥る中で、自分の言うことを聞かない勢力、人物に対する不満を増幅させていった。それが爆発したというのがあっていいか。

尹氏に近い人や与党の関係者から聞いたことがあるが、尹氏は政治家を基本的に信用していないという。というのは、彼が30年間検事をやっている中で接してきた政治家は、汚職や公選法違反、そういう犯罪の疑いがある人たちばかり。基本的に政治家は悪いやつらばかりだという認識、先入観がある。かつ、政治家は自分の政治的な損得や世論の移り変わりによって態度や言うことを変える。そういう不信感を持っていたと言われている。

さらに、尹氏は8回、司法試験に落ちている。ソウル大を出ているとはいえ知的コンプレックスがあったのではないかという感じもする。彼が排除したのは、野党だけではなく、与党でも例えば大統領選の時に党代表だった李俊錫（イ・ジュンソク）氏は若年層の票を取るのに貢献した人だが、

結構言うことを言うタイプで、尹氏が大統領になったら事実上、党から追放された。

大統領選に出馬したが、最終的に一本化して尹氏支持に回った安哲秀（アン・チョルス）氏。結局大統領領になったら、その人も非主流に置かれてしまった。

あともう一人、さっき話した韓氏も検事出身で、尹氏の検事時代からの右腕だった人。最側近だったのに、やはり彼が与党のトップになってからは対立するようになった。

いずれも秀才ばかり。李氏はハーバード大を出て、その後自分で会社を起こすなど、起業家として活動していた人。安氏はソウル大で医学博士を取った後にペンシルベニア大の経営学修士も取っている。韓氏もソウル大在学中に司法試験に合格して、その後コロナ大のロースクールも出ている。彼はそういう人たちに文句を言われるのが非常に嫌だっただろう。

他人の言うことを聞かないということの中には、彼の知的コンプレックスみたいなものも混じっているのではないかと、私見だがあると思う。

今回の件を通じて明らかになったのは、政治家への不信感がある中で、ごく少数の

軍人としよっちゅう飲み会をやっていたことだ。

今回、戒厳計画に加わった司令官などはみんな飲み会メンバーだ。軍人というのは上官の命令に絶対逆らわない。そういう人たちに囲まれている中で軍を動員して物事を一気に解決しようという妄想を膨らませていったのではないか。

ただずさんな計画で、客観的に見ると成功するはずがない試みだった。今の民主主義体制で、戒厳令で一挙に解決するのは、そもそも不可能だったが、それを可能だと思いついてしまった、そういう事件だったと思う。

保守過激化、中間層は批判的

その後、今に至る政治状況はどうなっているかという話に移ると、ちよつと話をさかのぼるが、ターニングポイントになっているのは、17年の当時の朴槿恵（パク・クネ）大統領弾劾だ。

朴氏が弾劾罷免されて、その過程で弾劾の賛否をめぐって、保守が分裂する。結局、漁夫の利のような形で進歩系の文在寅（ムン・ジェイン）氏が大統領に当選する。そういうプロセスだった。朴氏の前に弾劾

訴追された大統領は04年の盧武鉉（ノ・ムヒョン）氏だけだが、当時は野党側が弾劾訴追したが世論の反発が強く、むしろ逆風を受けて直後に行われた総選挙では、与党が圧勝した。結局弾劾訴追自体も棄却され、盧大統領は罷免されなかった。

それまで弾劾はかなり心理的なハードルが高く、訴追して失敗したらむしろ打撃を受ける。弾劾とはそういうものだったが、朴大統領の弾劾が成功して、かつその後、進歩政権が誕生したことは、進歩側にとっては成功体験で、心理的なハードルがすごく下がった。

尹政権になってから野党側は、大統領の弾劾はそう簡単にはできないが、政権幹部とか検察とか、独立機関である監査院長とか、とにかく弾劾訴追しまくった。

憲法裁判所で判断が出るまでは職務停止になるので、最終決定はどうあれ、そうやってどんどん政権にダメージを与えていく。野党にとって朴槿恵大統領弾劾が、その後尹政権に激しい攻撃を加えるきっかけ、起点になったと思う。

朴大統領の時は今回以上に弾劾を求める大規模なデモが行われた。保守が声を出せない萎縮した状況になっていたが、今回は

保守も盛り返してきている。支持率などを見ると、尹大統領が戒厳宣言をする前の状態には戻っている。

ではなぜそんなに保守が頑張っているのかというと、一つは朴槿恵氏の時の失敗、進歩に政権を奪われた経験を繰り返してはいけない、今度こそ進歩に負けてはいけないという心理が強く働いているというのが一つある。

これも大きいですが、朴大統領の当時は完全に謝罪モードに入っていて、もう言い訳はしませんと、憲法裁判の審判にも全く出てこなかったし、全く自分の主張、反論をしなかった。だが今回、尹氏はあくまで自分は正しいことをしたという主張の下に憲法裁判の審判にも出て自分で弁論している。そういう状況で、保守側としては奮い立たされている。

もう一つ、尹氏を弾劾訴追した後には大統領代行になった韓惠洙（ハン・ドクス）首相に対して、空席になっている憲法裁判官を任命しないという理由で、野党側は弾劾訴追した。もともと野党の国会での動きは横暴なところがあったが、大統領代行まで弾劾するという野党に対して、それはやりすぎではないか、ひどいのではないかと

と世論が認識し、批判が広がり始めた。そこも背景としてある。

それと文在寅政権が誕生し、政権を取った勢いに乗って、一挙に保守をたたきつぶしてしまおうと、朴槿恵政権とか李明博（イ・ミョンバク）政権をたたきまくった。それに対して保守側も我慢ならず動きが活発化した。文政権のやり過ぎによる保守の反発も背景としてある。

昔はデモや集会は民主化運動をやっていた進歩側の文化で、保守は本当にごくごく一部の人たち以外はやっていなかったが、文政権以降、保守側の団体も大規模な集会、デモをやるようになった。そういう保守陣営の環境の変化も、今回盛り返している一因だと思う。

それと李在明氏に対する反発が強い。熱狂的な支持層がいることは強みだが、同時に、多数の疑惑などからすごくアンチが多く、よく言われるのが、同氏支持が3割、不支持が4割。同氏にだけは政権を渡したくない、そういう心理もある。

さらに、これは前回の大統領選からの特徴だが、若年層、特に若年男性が保守化している。一番大きいのは兵役義務を課されていることに対する不公平感。文政権は、

親フェミニズムを標榜し、女性側の支持が多かった。それに対する反作用として、若年男性が保守化した、そういう部分も作用していると思う。

あともう1点、17年にTHAADというアメリカのミサイル防衛システムが在韓米軍に導入された。中国が猛反発して経済報復をした。それで韓国の中感情は極めて悪化し今も続いている。

それが過激化する保守に火を付けているところがあって、例えば中国人スパイが不正選挙に関わっていると、あるいは韓国で永住権を取っている華僑が大学入試で優遇されているとか、根拠のない話がSNSでも広がって、どんどん反中感情が高まっている。反中感情が高まると、どちらかというと進歩系の方が親中なので、保守側が盛り上がるという構図がある。

特に一部の保守が非常に過激化していて、例えば尹氏の逮捕状を出した裁判所に大挙して乱入して暴動を起こすなど、非常に分断が進んでいるように見える。ただ、保守・進歩という両陣営が増えているわけでもなくて、極端な人たちが増えている、妥協の余地がどんどんなくなっている、そういう状況なのだろうと思う。

有権者の比率は保守3割、進歩3割、中道無党派4割とよく言われる。それは今、いろいろな世論調査の数字を見ていても、変わっていない。

本当は中道無党派の4割の受け皿になる政治勢力があればいいのだろうが、小選挙区中心の二大政党制の中でその受け皿がないという状況。政治は分断しているけれども社会が分断しているとは言い切れない。

今回の尹氏の弾劾に対しても、中間層は6〜7割が弾劾賛成。朴槿恵氏の弾劾の時に声を上げられなかった保守の人たちが、声を上げて行動に出ているということ。分断が激しくなっていると見えている側面もある。保守の過激な行動に嫌気がさして、中道保守というか、もうちょっと合理的、常識的な考え方をする保守の人が離れている傾向もある。

与党にジレンマ、野党に司法リスク

今後どういう流れになるか。憲法裁判所が罷免するかしないかの決定は、(3月24日現在) まだ出ていないが、結論は罷免される可能性が極めて高いと思う。

憲法裁で罷免が決まると、60日以内に大統領選が行われる。現状では、保守・進歩

が分裂せずに一騎打ちの構図になれば、ほぼ五分五分という状況だ。

保守3割、進歩3割、中間層4割と言ったが、大統領選で勝敗を分けるのは中間層をどっちが取るかだ。自分の支持層はそれほど見え向かわなければよい。これから罷免が決まると、保守、進歩のいずれも中間層を取りに行かねばならない。

昨今の韓国経済は慢性的な低成長状態にあり、もともと競争が激しい社会で格差が大きい。不満が渦巻いている中で選挙をやると、今の政権に対する審判という性格が強くなる。現状を変えたいという心理が強くなるので、基本的に与党には不利になる。尹氏が戒厳令をやっても、そういう状況だ。

与党の方は尹大統領の罷免が決まるまで、今までのところは保守勢力が萎縮しないように奮い立たせる、そういう戦略で来ていたわけだが、罷免されれば、尹氏を擁護してきた勢力、担いだ勢力ということでも打撃を受ける。

罷免されたら中間層を取り込めるようにシフトチェンジをしていかなければならないが、ではどうやってシフトチェンジするかというのは、一番分かりやすいのは、

尹氏と差別化できる、これまで距離を置いてきた人を候補にすることだ。

ただ与党にとって誤算なのは、保守層が予想以上に元気になってしまったこと。憲法裁で尹大統領の罷免決定が出ると、保守層は少なくとも、直後は憲法裁に対して猛反発する。そういう中で、尹氏を切り捨てて差別化できるのかというのが、非常に難しいところがある。

罷免が決定されると、党の予備選をやつて党の候補を決めて、その後本選という流れになるが、通常の選挙だったら党の予備選を終えてから4、5カ月間を置いて本選をやる。けれども今回は罷免されたら、すぐ予備選、すぐ本選という流れなので、そういう中でシフトチェンジをするのがそう簡単ではないのが与党側のジレンマ。特に党の予備選は党員の影響力が大きい。与党の党員はやっぱり保守層だから、保守層も意識しながら、かつ尹氏と差別化を図らなければいけないという非常に難しいところがある。尹氏と距離を置いてきた候補として名前が挙がっているのは、今ソウル市長をやっている呉世勲(オ・セフン)氏、先ほどから何回か申し上げた韓東勲氏。この辺りが候補にならないと与党は厳しいだろ

うなという気がする。

一方進歩側は、共に民主党の李在明代表が候補になるのは、ほぼ確実な情勢。コアな支持層、分厚く熱狂的な支持層を持っているし、党代表をやりながら、李氏に批判的な勢力をどんどん排除してきた。

ただ、中間層が弱い、要するにアンチが多い。尹氏もダメだけでも、李氏も嫌だというのが、今の中間層の最大公約数ではないか。

そういう状況の中で選挙があるので、李氏も党の候補には簡単になれるけれども、本選はそう簡単ではない。彼はいろいろ疑惑を抱えていて、特に昨年11月に地裁で、公選法違反での有罪判決を受けている。その高裁判決が3月26日に出る。

最高裁判決が大統領選前に出ることは日程的にまずないだろうが、1、2審とも有罪で、最高裁で逆転無罪というケースは極めてまれだ。2審まで有罪だと普通、この人は真つ黒だなどという目でみんな見る。2審の高裁でも有罪判決が出ると、かなりイメージダウンになる。

仮に高裁で有罪判決が出たものの大統領選で勝ったという場合、大統領になった後に最高裁判決で有罪が確定したら失職する

ことになっている。これまで前例がない事態なので、法学者の間でも意見が分かれるが、大統領は内乱罪以外では不訴追特権がある。訴追というのは、基本的に起訴のことを言うのだから、大統領になる前に起訴された事件については、大統領になった後も裁判はそのまま進行して、有罪判決が確定すればそれは有効だという考え方もある。

同時に、いや、訴追とは裁判のプロセスまで含むのだ、だから大統領になれば裁判は止まる、かつ国民の総意で大統領になった人を司法が断罪して失職させていいのかと、そういう反対意見もあって、いずれにしてもここは法律的に結論が出ていない、未知の世界の話で、非常に論争になる点だ。少なくとも、もし高裁で有罪判決が出たら、野党側でも非常に懸念する声が高まるだろうし、当然与党側はそれを攻撃材料にするに決まっているので、裁判の行方というのが、李氏にとっては大きなリスクになっている。逆に高裁で今度は無罪が出たらかなり弾みがつくと思う。

.....

講演会場での質疑は以下の通り。
Q 仮に軍隊を1万人ぐらい一気に動員して国会を完全に制圧していたら、また別

のことになったと思う。なぜ大規模な国会制圧はできなかったのか。

A 尹氏とごく限られた人たちの中で話が進んでいた。そのごく限られた司令官が動かせる兵力しか動かせない。おっしゃったような大規模な兵力を動員するというのは、そもそも不可能だったと思う。

当然動員した軍人たちも事前に知らされておらず、訓練もしていない。招集をかけた時点でさえ、なんで招集をかけられているのか分かっていない。

一例を言うと、特殊作戦部隊も国会に動員された。彼らの本来の任務は、北朝鮮に行つて、平壤で金正恩氏以下指導部を制圧する、そういう特殊任務を帯びている人たちだ。招集がかかって、えっ？ と思いつつも、平壤に行くと思つてへりに乗つたら国会に着いたという、そういう状態。何をしていたか、まごまごしているうちに終わってしまったというのが正直なところ。やろうと思つてもおっしゃったようなことはできなかったというのが、実際のところだと思う。

Q 1人当たりGDPで韓国は日本を抜いたとのこと、経済はそんなに悪くはないと思うが、韓国の経済は今どんな状態か？

A 過去と比べたら、もちろん経済規模は今のほうが圧倒的に大きいですが、毎年高成長していた時の方が、人々は希望があつて前向きだった。

今年の成長率見通しは1・5%程度。昔、年数%以上成長した頃はそれに従って給料も上がるし、生活が良くなるという期待と実感があつた。しかし今は経済のパイが大きくならないので、雇用も増えないし、特に若年層の雇用はかなり厳しい状況にある。

さらに、1997年のIMF危機以降、大規模な経済改革をやつて回復はするが、その中でもものすごく格差が広がつた。

もともと大変な競争社会な上に、格差が大きい。かつ、展望がない。韓国は人口減少で今のまま放置すると年金財源が2050年ぐらいに枯渇すると言われている。若い人たちは将来に希望を持ってないし、自分たちの負担が今後どんどん増えていくだろうと予想している。負担は増えていくけど自分たちが高齢者になった時には何ももらえないのではないか、そういう不満が渦巻いている。基本的に経済規模の問題よりも、経済成長が止まっていることによる閉塞感が大きいと思う。

Q 中間層は保守、進歩という2大政党に近いような形に、そろそろうんざりしているのではないか。第三の選択肢が出てきてもおかしくないのでは。

A おっしゃつたように、こういう分裂している状況に対して、非常に危機感を持つている人たちは結構いて、問題意識も広くある。しかしその受け皿が出てくる土壌がないというか、全国単位の選挙をやるとなるとやはり組織も必要だし、金も必要だ。

これまでも第三勢力を作ると言つて新党を立ち上げたり、大統領選に挑戦したりした人は結構いたが失敗している。

二者択一しか選べないような、総選挙も小選挙区中心だし、確固とした政治勢力が二つしかないという構造的な問題プラス、歴史的な影響なのかもしれないが是々非々とか中間ではなく、白か黒かみたいなのを求める風潮が強い。そういう中で第三勢力が出てくるのが、なかなか難しいだろうなという感じがしている。

Q 中国、北朝鮮はこの事態をどう思っているのか。また、アメリカは韓国をどう思っているのか。

A 尹政権が非常に日米韓の枠組みを重視して、中国とは距離を置いていたので、

その政権が変わるということに関しては一定程度、中国からすると肯定的な面があると思う。

ただ、これまでのプロセスの中で、反中感情がエスカレートしている部分があり、非常に中国は危惧しているだろう。

中国は、トランプ政権になって、韓国との関係を修復していこうというポジションにあるが、関係改善機運を高めるのがなかなか難しいとも感じているのではないか。

北朝鮮は昨年、韓国との統一政策を転換し、戦争中の敵対的な国家と国家の関係だと定義付けたので、基本的にわれわれは干渉しない、と傍観する姿勢だと思う。次がどういう政権になろうが、韓国に対してはあまり積極的なアプローチはしないだろう。

アメリカは今回の戒厳宣言に対して非常に不快感を持つていたようだ。韓国は先進国で民主主義が定着していると思つたのに、なぜこんな馬鹿なことをやったのだ、と非常に怒っているという話を聞いた。アメリカとしてはできれば保守政権になってほしいけども、とにかく以前に早く安定して、戒厳の事態を払拭してもらいたいという考えではないか。(本稿は3月5日に行われた講演内容を要約、一部加筆した)

今後10年で「核兵器使われる」ロシアで7割

第11回「諸外国における対日メディア世論調査」

(新聞通信調査会世論調査班)

公益財団法人新聞通信調査会（西沢豊理事長）は2024年11月から12月、米国、英国、フランス、韓国、タイ、ロシア、インドの7カ国を対象に「第11回諸外国における対日メディア世論調査」を実施した。米国は電話調査とWEB調査の併用、英国、フランス、韓国、ロシアは電話調査、タイ、インドは面接調査を行い、各国とも約1000人から回答を得た。

「対日メディア世論調査」は2015年から年1回、6カ国で行っていたが、昨年度から中国での調査が実施できなくなった。今年度は新たにロシアとインドを加えて調査を行った。

設問は各国共通の11問で、調査を実施した全ての国で漏れなく回答を得ることができた。具体的な質問事項は、①日本および調査各国間の好感度②日本に関する報道への関心③ニュースの視聴方法④自国の新聞に対する意識⑤世界の課題についての意識

⑥被団協のノーベル平和賞受賞の認知度⑦核兵器についての意識⑧知っている日本人である。

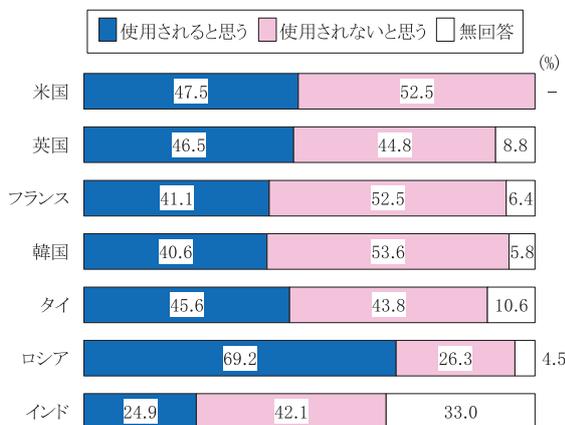
当世論調査で設定した質問のうち幾つかは、新聞通信調査会が毎年日本全国で実施している「メディアに関する全国世論調査」でも尋ねている。該当質問では直近調査（2024年7月実施）の結果を図表4に示しているので適宜参照されたい。

「核保有やむなし」ロシアで66%

1945年に原爆が広島・長崎に投下されて80年がたつ。現在でも大量の核兵器が地球上に存在し、核保有国が関わる紛争では多かれ少なかれ核兵器使用の懸念が生じている。当調査では今回トピック質問として核兵器をめぐる問題を取り上げた。

「核兵器は広島・長崎で使われたのを最後に80年間使用されていないが、今後10年の間に、再び使用されると思うか」と尋ね

図表1 今後10年の核兵器の使用



たところ、「使用されると思う」はロシアで最も高く69・2%だった。「使用されないと思う」は26・3%と、43ポイントの差がついた(図表1)。この数字は他の調査各国と比較して、極めて高い。

「使用されると思う」は、米国で47・5%、英国46・5%、タイ45・6%、フランス41・1%、韓国40・6%、インド24・9%だった。一方、「使用されないと思う」は、韓国で最も高く53・6%、次いで米国とフランスで52・5%と5割を上回った。英国、タイでは「使用されると思う」「使用されないと思う」がほぼ同じ割合で、意

見が拮抗した。

次に核兵器の取り扱いについて尋ねた。ロシア以外は「廃絶すべき」が「核保有はやむを得ない」を上回った。「廃絶すべき」はタイで50・3%と最も高く、次いで、韓国45・8%、フランス45・3%、米国44・7%、英国43・6%、インド41・6%だった。ロシアは最も低く27・8%だった。他方、「核保有はやむを得ない」はロシアが最も高く65・8%だった。次いで、韓国39・7%、英国39・2%、米国37・9%、フランス29・5%、タイ20・3%、インド17・2%だった。

ウクライナ情勢を巡り、ロシアの指導者層は核兵器使用の可能性に何度も言及してきた。当調査の結果、ロシア国内の世論でも多くの人が核兵器の保有を支持し、今後その使用が現実化する可能性があると考えていることが明らかになった。

ロシアの核使用「正当化できる」半数超

ロシアの調査機関は、一歩踏み込んで、ウクライナ情勢における核使用について尋ねている。この質問はロシア国内のみを対象にしており、戦時下のロシアにおいて人々が核使用をどのように考えているのか

図表2 核兵器使用の正当化

	仮に、NATO加盟国がウクライナ側に参加した場合、核兵器を使用する正当化できると思いますか。	もしロシアがNATO加盟国に侵襲した場合、NATO加盟国がロシアに対して核兵器を使用する正当化できると思いますか。
1 正当化できる	52.1	22.4
2 正当化できない	32.4	52.7
3 NATO加盟国はすでにロシアと交戦中である	1.0	
4 答えるのは難しい	12.1	21.5
5 回答拒否	2.4	3.3

を探るものである。「仮にNATO加盟国がウクライナ側について戦争に参加した場合、ロシアが核兵器を使用することを正当化できると思うか」と尋ねたところ、ロシアが核兵器を使用することを「正当化できる」と回答した人は52・1%で半数を超えた。一方、「正当化できない」と回答した人は32・4%にとどまった。逆に、ロシアが核兵器で攻撃されることについても質問した。「もしロシアがNATO加盟国に侵襲した場合、NATO加盟国がロシアに対して核兵器を使用することは正当化できると思うか」と尋ねたところ

ろ、ロシアに対して核兵器を使用することを「正当化できる」と回答した人は22・4%にとどまった。一方、「正当化できない」と回答した人は52・7%に上った(図表2)。

ロシアでは、ウクライナ情勢の混迷の中で、敵国に対する核兵器の使用は、やむを得ない選択肢の一つだと見なされている。しかし、ロシアが核攻撃を受けることについては、多くの人が正当性を認めておらず、同じテーマでも、立場を変えた質問では対照的な結果が浮き彫りとなった。

被団協の平和賞、米の8割「知らない」

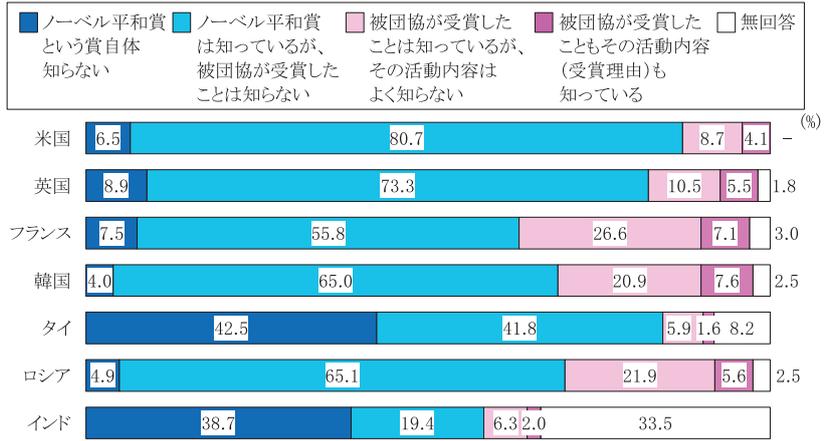
昨年ノーベル平和賞は、被爆者の立場から核兵器の問題に取り組んできた日本原水爆被害者団体協議会(被団協)に授与され、その活動に注目が集まっている。そこで当調査では、調査各国で被団協の受賞がどれだけ認知されているか質問した。

2024年のノーベル平和賞が被団協に授与されたことを知っているか尋ねたところ、「ノーベル平和賞は知っているが、被団協が受賞したことは知らない」を挙げた人は米国で最も高く80・7%だった。次いで、英国73・3%、ロシア65・1%、韓国

65・0%、フランス55・8%の順で高く、いずれも5割を超えた。

米国では、原爆の開発に関わった物理学者オッペンハイマーを描いた映画が公開され、2024年のアカデミー賞では作品賞を含む7部門を受賞し、大きな注目を集めた。しかし、その年のノーベル平和賞が核兵器の問題に長年取り組んできた被団協に

図表3 2024年ノーベル平和賞の認知



授与されたことについては、知っている人は少数にとどまった。

タイとインドでは「ノーベル平和賞という賞自体知らない」が最も高く、タイ42・5%、インド38・7%だった。次いで「ノーベル平和賞は知っているが、被団協が受賞したことは知らない」がタイ41・8%、インド19・4%だった。

「被団協が受賞したことは知っているが、その活動内容はよく知らない」は、フランス(26・6%)、ロシア(21・9%)、韓国(20・9%)で2割台だった。「被団協が受賞したこともその活動内容(受賞理由)も知っている」は、7カ国全てで1割に満たなかった(図表3)。

世界の課題は「戦争終結」——6カ国で1位

当調査では、第9回調査(22年)から世界各国が取り組むべき国際的な課題について質問している。最近の世界情勢を踏まえて、世界各国で連携して取り組むべき課題は何か尋ねたところ、「戦争や地域紛争の終結・抑止」はインドを除く6カ国で1位だった。韓国が62・0%と最も高く、次いでロシア57・0%、フランス55・7%と続く。昨年は米国、英国、韓国、タイで1位

だったが、今年はフランスも2位から1位に上昇した。インドでは「国際テロ組織の撲滅」が1位だった。2位には米国で「国際テロ組織の撲滅」、英国、フランス、韓国は「地球環境問題」、タイ、ロシア、インドは「核兵器拡散の抑制」が挙げられた。

昨年7月に新聞通信調査会が実施した「メディアに関する全国世論調査」では日本でも同じ質問をしている。1位「戦争や地域紛争の終結・抑止」、2位「地球環境問題」となった(図表4)。

調査各国で、世界の課題として「戦争や地域紛争の終結・抑止」を挙げる人が増えていることが分かる。その背景には、ウクライナやパレスチナの情勢が混迷を極め、長期化していることへの懸念があると考えられる。混乱がさらに続けば、この傾向は一層強まる可能性がある。

韓国の対日好感度、今回は微減

当調査では、第2回調査(16年)から日本および調査各国間の好感度について質問しているが、今回はインドとブラジルを含めて尋ねている。日本に対する好感度(「とても好感が持てる」と「やや好感が持てる」の合計)はタイが93・1%と最も高

図表4 世界各国で連携して取り組むべき課題

	1位	2位	3位	4位	5位	6位
米国	戦争や地域紛争の終結・抑止 53.9 (52.0/49.5) 1←1←1	国際テロ組織の撲滅 38.9 (44.0/32.5) 2←2←4	地球環境問題 35.2 (32.8/37.0) 3←3←3	核兵器拡散の抑制 27.2 (32.3/39.6) 4←4←2	感染症拡大の抑制 27.0 (21.8/23.6) 5←5←5	各国間の経済格差の縮小 16.0 (15.3/17.1) 6←6←6
英国	戦争や地域紛争の終結・抑止 54.0 (47.7/42.5) 1←1←2	地球環境問題 34.6 (31.3/43.2) 2←2←1	国際テロ組織の撲滅 29.4 (30.0/20.7) 3←3←5	感染症拡大の抑制 23.7 (20.4/18.0) 4←5←6	核兵器拡散の抑制 20.8 (22.2/26.9) 5←4←4	各国間の経済格差の縮小 20.0 (17.5/27.7) 6←6←3
フランス	戦争や地域紛争の終結・抑止 55.7 (41.8/34.4) 1←2←3	地球環境問題 40.5 (35.4/42.1) 2←3←1	国際テロ組織の撲滅 33.7 (44.8/34.8) 3←1←2	各国間の経済格差の縮小 23.2 (27.0/26.1) 4←4←5	核兵器拡散の抑制 20.2 (24.2/28.1) 5←5←4	感染症拡大の抑制 16.7 (13.1/15.8) 6←6←6
韓国	戦争や地域紛争の終結・抑止 62.0 (54.3/49.6) 1←1←2	地球環境問題 52.2 (50.9/51.4) 2←2←1	各国間の経済格差の縮小 24.4 (18.3/20.5) 3←4←4	核兵器拡散の抑制 20.8 (35.2/39.6) 4←3←3	感染症拡大の抑制 16.0 (14.3/17.6) 5←6←5	国際テロ組織の撲滅 9.8 (16.9/11.6) 6←5←6
タイ	戦争や地域紛争の終結・抑止 41.2 (56.2/42.0) 1←1←3	核兵器拡散の抑制 34.8 (31.4/42.8) 2←3←2	各国間の経済格差の縮小 33.2 (25.5/22.0) 3←4←5	感染症拡大の抑制 30.8 (32.2/46.5) 4←2←1	地球環境問題 26.3 (24.9/12.9) 5←5←6	国際テロ組織の撲滅 24.2 (20.6/26.2) 6←6←4
ロシア	戦争や地域紛争の終結・抑止 57.0	核兵器拡散の抑制 34.2	国際テロ組織の撲滅 33.3	地球環境問題 21.1	感染症拡大の抑制 19.0	各国間の経済格差の縮小 17.5
インド	国際テロ組織の撲滅 31.9	核兵器拡散の抑制 29.9	感染症拡大の抑制 23.7	戦争や地域紛争の終結・抑止 22.4	各国間の経済格差の縮小 20.6	地球環境問題 16.0
日本	戦争や地域紛争の終結・抑止 74.4	地球環境問題 41.9	核兵器拡散の抑制 28.5	各国間の経済格差の縮小 9.4	国際テロ組織の撲滅 9.2	感染症拡大の抑制 6.5

※各国の中段数字は比率(%)、()内は左から第10回調査、第9回調査の結果。
 ※各国の下段は順位の変動を示す。左側から今回順位、第10回調査の順位、第9回調査の順位。青字は順位が上昇、黒字は順位の変動なし、赤字は順位が低下。

く、次いで米国87・8%、英国81・4%、フランス80・0%、ロシア69・0%、インド59・2%だった。前回と比べると、英国は10・3ポイント、米国は7・4ポイント上昇した。韓国は過去最高の前回より3・4ポイント低下して40・6%だった。

前回からの変化を見ると、日本、中国、韓国に対する好感度は米国と英国で5ポイント以上の上昇だった。英国は、フランス、タイ

に対しても5ポイント以上、上昇した。米国に対する好感度はフランスで12・0ポイントの低下、韓国では英国、フランス、タイに対する好感度が5ポイント以上低下した。

ロシアの調査機関は、自国を取り巻く国際環境を踏まえて、ロシア国内のみを対象に、トルコ、イラン、北朝鮮、ウクライナに対する好感度を追加調査した。これらはいずれもロシアとの関係が深い国々であ

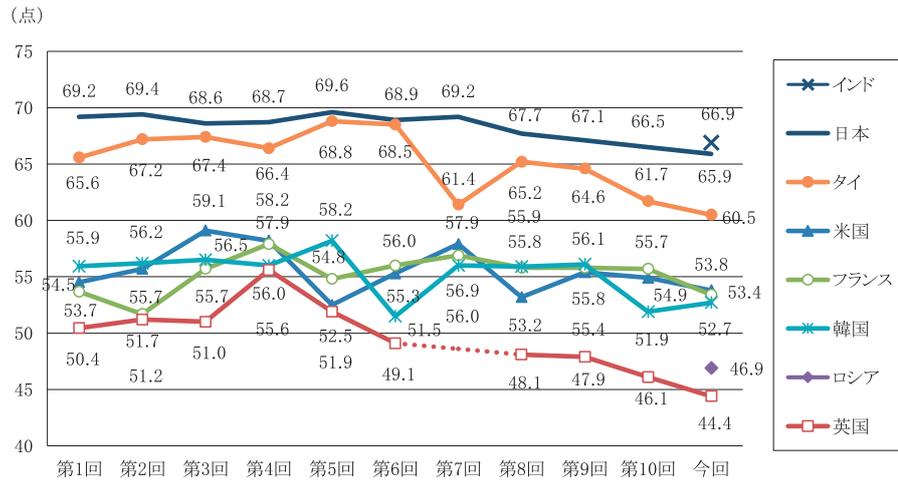
る。結果は、「好感が持てる」と回答した人の割合はトルコに対しては61・9%、イランは53・5%、北朝鮮は62・6%と、いずれも半数を超えた。一方、ウクライナに対する好感度は29・7%にとどまった。

タイ、米、仏、英で新聞信頼度は低下傾向

ではここで、調査各国で自国の新聞の情報などの程度信頼されているかを見てみよう。新聞の情報などをどの程度信頼しているかを、全面的に信頼している場合は100点、全く信頼していない場合は0点、普通の場合は50点として点数を付けてもらったところ、タイが60・5点で、前回調査と比較すると1・2点の低下、米国が53・8点で1・1点の低下、フランスが53・4点で2・3点の低下、韓国が52・7点で0・8点の上昇、英国が44・4点で1・7点の低下だった。今回新たに調査したインドは66・9点、ロシアは46・9点だった。昨年7月に新聞通信調査会が実施した「メディアに関する全国世論調査」では、新聞の情報信頼度は65・9点だった(図表5)。

インターネットのニュースを見る時にニュースの出所を気にするか尋ねたところ、「気にする」(「いつも気にする」と「まあ

図表5 新聞の情報信頼度



「気にする」の合計」と答えた人は、フランスが86・7%で最も高く、次いで米国85・4%、タイ84・5%、英国70・3%、韓国67・2%、ロシア58・3%だった。そのうち、「いつも気にする」のはフランスが64・3%で最も高く、次いで米国が49・

3%、英国が43・3%だった。インドでは「気にする」の割合が44・7%にとどまった。昨年7月に新聞通信調査会が実施した「メディアに関する全国世論調査」では、「気にする」と答えた人が45・9%、そのうち「いつも気にする」のは12・5%だった。

知っている日本人、政治家では安倍元首相

第1回調査（15年）以来、何度か、調査各国に知っている日本人の名前を挙げてもらってきた。直近では、第5回調査（18年）で同様の質問を行っている。

当調査でも知っている日本人の名前を一人挙げてもらい、回答が多かった順に整理分類した。その結果、1位となったのは、米国は「オノ・ヨーコ」、英国、フランスは「昭和天皇」、ロシアは「宮崎駿」、韓国は「安倍晋三」、タイは「金城武」、インドは「石破茂」だった。2位は「昭和天皇」（米国）、「オノ・ヨーコ」（英国）、「宮崎駿」（フランス）、「村上春樹」（ロシア）、「伊藤博文」（韓国）、「深田恭子」（タイ）、「安倍晋三」「宮崎駿」（インド）だった。以上、今年度の「諸外国における対日メディア世論調査」の結果を概観した。

ロシアでは現地の調査機関が独自に、ウクライナ情勢と関連付けて核兵器の使用について質問し、興味深い結果が得られた。調査結果からは、ロシアにおける核兵器使用の容認度が他国と比べて著しく高いことが明らかになった。この結果について、ロシアの現地調査機関は「核兵器の使用は、広島・長崎への原爆投下以降、事実上タブーであり、最近までは、ロシアでも核兵器の使用は強く拒絶されてきた。しかし、長引くウクライナ情勢のもとで、ロシア国内でも核兵器は受容され、避けられないものである」という認識が広がっているのではないか」と指摘している。

ロシアのウクライナ侵攻が始まって3年が経過し、現在もさまざまな形で和平が模索されているが、依然として明確な解決の道筋は見えていない。核兵器の問題は人類全体に関わる重要な課題であり、調査各国が核兵器をどのように認識しているのかを把握する意義は大きい。今後、世界の現状を明らかにするために、定期的に世論調査を実施していきたい。

※調査結果の詳細は新聞通信調査会のホームページ参照。<https://www.chosakai.srip.jp/>

SNSと選挙

新聞は読者の疑問に答えているか

(東大先端科学技術研究センター教授)

牧原 出



昨年末の兵庫県知事選シヨックは参院選を控えた政界やメディアの世界を今なお揺さぶっている。SNSはこの先の選挙でも猛威を振るうのか。新聞・テレビなどのオールドメディアはどう対応するべきなのか。日本政治を専門とする牧原出・東大先端科学技術研究センター教授に聞いた。(聞き手は河原仁志・新聞通信調査会事務局長)

陰謀論と親和性高いSNS

—— 齋藤元彦候補(現知事)は選挙戦の街頭演説で「メディアの報道は本当に正しいのか」と唱え、SNSでもオールドメディアを井戸敏三前知事や県議会などととみに「既得権益」とする言説が広がりました。

牧原 地方紙は県政と癒着している、持ちつ持たれつという風評がありますが、私

はそんなことはないと思います。かつて仙台市に住んでいましたが、地元紙の河北新聞の記事を読むと県政に厳しい論調が多い。兵庫県の神戸新聞もそうです。全国紙に比べても地方紙と県当局との緊張関係は強い。地元紙を既得権益の一つというのは根拠がありません。

そもそも齋藤氏は改革派で井戸前知事は本当に既得権益なのか。阪神・淡路大震災で悪化した県財政を立て直したのは井戸県政です。井戸氏が南海トラフなど次の震災に備えて進めてきた古い兵庫県庁舎の建て替え計画だって、齋藤氏は「古くなった庁舎が崩落したら職員は自宅で仕事をすればいい」と言って白紙撤回してしまった。こんな無茶なことを言う人が改革派と言えるのでしょうか。

—— 改革派vs既得権益という構図自体が間違っていると。

牧原 パワハラ疑惑が百条委で認められ

たことに加え、知事の疑惑を追及していた元県議の竹内英明さんが自死された一件とその後の齋藤氏の対応は、一連の問題の所在が齋藤氏自身にあることを明確にしたと私は思っています。職員から見放され、県議会からも追及される人になぜ知事が務まるのか。そもそも齋藤氏はなぜ立花孝志氏の応援を拒否しなかったのか。齋藤氏に投票した人はそろそろ気が付くべきです。

—— それでも投票率は15%も上がり、有権者は齋藤氏を支持しました。

牧原 投票率のアップにSNSが寄与したことは確かです。でも間違った情報によって動員された側面が強い。SNSで繰り広げられた言説は根拠のない陰謀論がほとんどです。対抗馬の稲村和美・前尼崎市長が外国人参政権を導入しようとしているとか、齋藤氏は貶められたとか。SNSはこうした陰謀論と親和性が高い。特に動画サイトは根拠を示すことなく編集や物言い、説得力が増幅する。活字メディアが表現一つ一つに慎重になると大違いです。切り抜き動画もそう。都合のいい部分を切り取って貼る。それが拡散していく。SNSは選挙への関心を高めるといふポジティブな部分がありますが、兵庫県知事選ではSN



兵庫県議会本会議で自身の疑惑を調査する調査特別委員会(百条委員会)の報告書が議決された後、取材に応じる齋藤元彦知事(中央)=3月5日、神戸市内(時事)

Sのそうした弱点が悪用された感じがしています。

—— それを抑えるには。

牧原 これは抑えようがない。有権者一人一人がリテラシーを高めていくしかない。ただリテラシーという点では悲観ばかりする必要はないと思います。SNSを駆使して齋藤氏をサポートした立花氏はその後もあちこちの選挙に出続けていますが、千葉県知事選、岸和田市長選などをみると有権者は既に彼の本質を理解して冷めた目で見ている。もう引つ掛からない、兵庫県知事選の二の舞いのごめんだと学習したの

です。

国政選挙への影響は限定的

—— SNSの怖さは選挙区外からの投稿が選挙区有権者の投票行動に大きく影響することだと指摘されていますね。

牧原 そうです。兵庫県知事選でも東京など外部からの発信が多かった。立花氏も外部からの候補者です。こうした外部からの言説が実態を知らない有権者の間に広がって、ありえない話を信じてしまう。地方の選挙に選挙区外の人間が関わるべきでないとは言えません。現にこれまでだって県知事選や市区長選に中央政界の大物が来て応援演説をしている。

ただ、人の往来はそれなりの意思とエネルギーが必要ですが、SNSの場合、離れたところで座したまま大量の書き込みが可能です。それがまた拡散される。その影響力の大きさは、一時的な人の応援とは比べ物にならない。

—— 規制は可能でしょうか。

牧原 私はできないと思います。選挙区外の人でもその選挙にSNS上で意見を表明することは自由だし、それが選挙運動かどうかを線引きすることも難しい。投票権

を持つ人がその真贋を見極めるリテラシーを鍛えていくしかないと思います。

—— 新聞にファクトチェックを求める声も強まっています。

牧原 ファクトチェックをやるに越したことはありません。しかしSNSには流言飛語のたぐいが大量に飛び交っています。そのどれを選んでどのような方法でチェックするか。報道現場の実情を考えると裏付けを取るのも時間がかかり容易なことではありません。一方で、SNSの投稿者はそれがいざれ否定されようがお構いなしに次の陰謀論を書き込む。有権者の関心も日々変わっていく。新聞は常に事実の裏付けをしてから報じるので、どうしてもSNSに広がる流言飛語の速さに対応できない。ファクトチェックは大事だが、あまり大きな効果を期待するべきではないかもしれません。

—— 7月には参院選があります。兵庫県知事選のようなことがまた起きるのでしょうか。

牧原 私はそうとは思っていません。国政選挙は地方選挙と違ってSNSの影響力は限定的だと考えています。国政選挙の場合、先ほど触れた「外からの投稿」という

ことが起きない。参院選の場合はSNSより政党の力が問われることになると思いません。

—— 具体的には。

牧原 例えば先の衆院選で自民党が大敗した最大の原因は「政治とカネ」の問題でした。これを掘り起こして追及したのは共産党の機関紙「赤旗・日曜版」でした。共産党自身は思ったほど得票できませんでした。自民・公明を少数与党にしたのはSNSではなく赤旗報道がきっかけです。地方選挙の場合、SNSの投稿者は標的を絞って運動を展開できますが、全国の選挙区で戦う国政選挙の場合、それができない。国政選挙の帰趨を決めるのはやはり政党力ということになると思います。

—— それでも国民民主党はSNS戦略で議席を伸ばしました。

牧原 「手取りを増やす」という玉木雄一郎代表の訴えは確かに分かりやすくSNSに向いていました。しかし彼は何を犠牲にするか、つまり財源を言っていない。そんなことをうっちゃって簡略フレーズで票を集められる。これもSNSの怖さです。だからいざ与党と折衝するとたちまち本体がみえてしまった。

新聞には「答え」が載っていない

—— 情報取得の手段がSNSに流れる中で新聞という媒体はどう変わっていくべきだとお考えですか。

牧原 新聞は昔から1面から政治、経済、国際、オピニオン、そして社会面と体裁が固まっています。慣れ親しんだ中高年層にはありがたいが、なんと言うか、パッケージの物足りなさのようなものがある。その日、その瞬間に思った読者のクエスチョンに即答できない。仮に新聞社に尋ねたとしても「それは前に書きました」と答えられたりする。だからと言って、普通の読者はデータベースにアクセスできるわけではない。その点、SNSは検索すれば真偽はともかく答えてくれる。

例えば兵庫県知事選前にあれだけパワハラ、おねだり疑惑を報じていた新聞が選挙期間に入ると「公平性」を盾に候補者を同じように扱い、それぞれの主張を並べて載せる。一方でSNSでは「斎藤さんは悪くない」「貶められたのは陰謀だ」との書き込みが拡散される。有権者や読者は「一体どっちなんだ」ということで新聞に答えを求めても、新聞にはその答えが載っていない

い。現代の新聞は、読者が求めることに応えていないということだと思います。

—— 選挙期間中に新聞が「公平性」を掲げるのは公選法148条があるからだと言われますが、同条は「選挙に関し、報道及び評論を掲載するの自由を妨げるものではない」とした上で「ただし、虚偽の事項を記載しまたは事実を歪曲して記載する等自由を濫用して選挙の公正を害してはならない」と記しています。

牧原 実際、立花氏の「NHKから国民を守る党」(N党)は公党としてどのような政治活動を行っているのか、新聞はしっかり取材して書くべきでしょう。こうした報道をためらう背景にあるのは1993年の椿発言問題です。テレビ朝日の報道局長が選挙時の局の姿勢として「自民党政権の存続を絶対には阻止して、なんでもよいから反自民の連立政権を成立させる手助けになるような報道をしようではないか」という趣旨の発言をしたことが分かって放送法違反(政治的な偏向報道)ではないかと問題になった。この一件が新聞を含めたメディアの選挙報道をより萎縮させた。ただ、斎藤氏を応援するN党がどういうものか、どのような政治活動を行ってきたかというこ

とは有権者の大きな関心事であり、それを報じたからといって偏向報道ではありませぬし公選法違反でもない。それなのにやらない。立花氏自身も立候補すればマスコミは自分を批判できないだろうと思っっているフシがある。

選挙期間中でも問題提起を

——興味深いのは日本新聞協会が公選法148条に関し「選挙について報道、評論する自由を大幅に認めている規定である」という編集委員会統一見解を1966年にまとめています。つまり半世紀以上前から選挙期間中の報道に何らかの外圧あるいは自主規制が意識されていたということです。選挙期間中のメディアの「沈黙」は公選法の制約というより、後々の取材がしづらくなるというアクセスジャーナリズムの問題が本質なのではないでしょうか。

牧原 それもあるでしょうね。政治報道の文化というか。いずれにせよ、読者が疑問に思っていること、迷っていることに新聞がしっかり耳を傾け、答えを提供し問題提起しなければいけない。選挙期間中であるうがなかるうが、それが新聞の最も大事な役割です。SNSで「斎藤さんは悪くな

い」という書き込みがたくさんある。本当にそうなのか。そこに新聞が答えを出す。あるいは自分の問いのおかしさに新聞が気付かせてくれる。読者は新聞にそういう役割を求めているのだと思います。

——新聞は客観報道、事実に即した報道を基本としています。ただ、先ほどのフアクトチェックの難しさでも触れていただきました。選挙期間中の限られた時間の中で読者の問いに即時即応するのはなかなか難しい面もある。この点はどうお考えですか。

牧原 何かあらかじめ意図をもって誘導することはあつてはならないと思います。ただ事実を提示した上で足らざる部分を個人の主観や判断として補うことはあつてもいい。読者を洗脳しようとかではなく、問題点なり論点を指摘する報道はあつてしかるべきだと考えます

クリック数を競うSNSという媒体では国民が何を求めているかがぼんやりと見えってきます。ただしそれは表層的なニーズであり、それに従うと危ういことになる。そのニーズの構造を主体的に解き明かして正しい方向に導くのが活字メディアなのだと思えます。

——兵庫県知事選はSNSやメディアの問題を超えて、民主主義の在り方が問われたとの指摘もあります。選挙制度や公選法といった制度・法律を見直す必要はありませんか。

牧原 私は選挙制度を変えても目の前にある事態が変わることはないと思っっています。ただし、選挙に関する法律はこれまで少し性善説すぎたかなと考えています。他候補を応援するための立候補や都知事選のポスターなどは、まさかそんなことは起こらないだろうと想定して比較的緩い規制になっていった。ところがそこを逆手にとって何でもありという候補者が現れた。公選法を含めてそこは性悪説に立って罰則を設けて制度がそうした行為をブロックすることが必要な時代になったのかもしれない。(インタビューは3月11日)

◇ ◇

牧原 まきはら いづる 出…1967年、愛知県西尾市出身。東大法卒。東北大法学部助教授、東北大学院法学研究科教授を経て2013年から現職。専門は行政学、日本政治史。『内閣政治と「大蔵省支配」―政治主導の条件―』でサントリー学芸賞。『田中耕太郎』で読売・吉野作造賞を受賞。

AIが〇〇新聞風の社説を書ける理由

連載「メディアの日本語」(8)

杉浦 信之

(中央大学客員教授)



前回に引き続き、今回も新聞の社説の日本語を取り上げる。

前回は社説の見出し、特に命令形の見出しと、それが本文では別の語法に変換される落差に焦点を当てたが、この関係は、社説に限らず、解説記事やインタビュー記事にも及んでいることを補足しておく。

2025年1月30日の日経「グローバルオピニオン」欄に載った米国人識者へのインタビュー記事の見出しは「米国『撤退』後の世界に備えよ」であり、聞き手の同紙記者の解説の見出しも『「転換」へ先手打て』と、両方とも命令形だった。その本文を読むと、見出しに当たる箇所は、前者が「考え備えるべきだ」となっており、後者は「怠ることなく先々をにらんだ手を打ちたい」で、どちらも本文に命令形はない。特に後者の「打て」と「打ちたい」の間には距離があることは明らかだろう。他紙であつても、こうしたケースは少なくなく、

ちよつとした談話やコメントも含め見出しの命令形の主張の強さに惹かれて読んでみると、案外、マイルドな主張で拍子抜けすることもある。

5紙元日社説本文の共通点

さて、今回は社説に使われる日本語の表現、とくに文末の表現が固定的なものが多く、これについて見ていく。その結果、最近、メディアとの関係で問題になっているAI(人工知能)に関連して、社説こそがAIが学習しやすい素材として提供されてしまっていること、ひいては、AIが社説を書くこと、しかも新聞社の違いをも含めて書き分けることもできるようになっていることを実際に確認してみたい。

前回も命令形の見出しに対応する本文では、「べきだ」「ねばならない」「必要がある」が多用されることを具体的にみてきたが、今回は社説本文の表現を見ていく。

比較という意味もあり、2025年元日の各紙社説を素材にしたい。産経新聞だけは社説(同紙の名称は「主張」)の代わりに論説委員長の論説が掲載されたが、これも社説として扱うことにする。

年頭の元日の社説は新聞社の最も重要なコンテンツと位置付けられ、世界や日本の現状と将来についての総括的な主張が一本社説として掲載されることがほとんどだ。文字数も多く、様々な表現が使われているはずなので、社説の表現を考えるうえで参考になると考えた。

さて、その5紙の社説の見出しは以下の通りだ。順不同に挙げたが、それぞれの新聞の社説か、わかるだろうか。答を見ずに考えていただきたい。

「平和と民主主義を立て直す時 協調の理念掲げ日本が先頭に」

「戦後80年 混迷する世界と日本 『人道第一』の秩序構築を」

「変革に挑み次世代に希望つなごう」

「未来と過去を守る日本に」

「不確実さ増す時代に 政治を凝視し 強い社会築く」

正解は順に読売、毎日、日経、産経、朝日だが、見出しを見る限り、それほど差

全国紙5紙元日社説の本文表現

2025年1月1日掲載分								
新聞名	べき	ばならない	必要がある	たい	ほしい	問われる	求められる	計
読売	1	4	0	1	0	0	1	7
朝日	2	0	2	5	0	0	0	9
毎日	2	1	2	1	0	3	1	10
日経	2	1	2	2	1	3	0	11
産経	1	0	0	3	2	0	0	6
合計	8	6	6	12	3	6	2	43

（次の表参照）。
ここから本文の表現についてみていこう

命令形を交換しマイルド化

は感じられないというのが読者の率直な感想ではないだろうか。前回の分類に従えば、命令形そのものは使われていないが、読売、毎日、産経は「省略の命令形」に当たる。

まず、先述した「べきだ」「ばならない」「必要がある」の出現状況を確認しておく（文末の表現だけでなく、文中での表現も含む。以下同）。「べきだ」は5紙すべてで使われており、「ばならない」「必要がある」もそれぞれ4紙の社説に登場している。読売のように「ばならない」が4回出てくる例もあり、この3表現だけで5紙が計20

回使っている。この3表現が1社説当たり平均4回出てくるのだから、社説の定番の表現と言っていいたいだろう。

このほかに、受け身形の「問われる」「問われている」は2紙で使われているが、両紙とも1本の社説で3回使っており、使用頻度は高い。この表現は連載の6回目で「求められる」「求められている」と同様、「問う」主体は仮構されて実体のない場合が多いことを指摘した表現だ。今回の社説でも「求められ」が両紙に1回ずつ登場している。

実は、今回の5紙全部の社説で使われ、使用頻度も高い表現が「〜たい」である。5紙で計12回使われている。前回の連載では、「（見出しの）命令形とは逆に、本文では「〜してほしい」「〜たい」という依頼や願望に切り替わっている社説もあるし、見出し自体が「〜たい」となっている社説も多い」と指摘したが、紙幅の関係で深くは踏み込めなかったので、今回改めて考察したい。

5紙中、朝日は1本の社説で5回も使っている。順に「考えてみたい」「凝視したいものが二つある」「米国の民意に正面から向き合いたい」「潮目を変えたい」「そん

な年にしたい」といった具合だ。

最初の二つは、朝日が社説作成の「方針」を表現していると読めるが、あとの三つはどう理解すればいいだろうか。少なくとも朝日だけで潮目を変えたり、そんな年にしたりすることは難しいだろうから、読者への呼びかけと受け取るのが自然ではないかと思う。

「〜たい」は希望や願望の気持ちを表す助動詞だが、『三省堂国語辞典（第八版）』では、3番目の語釈として、「〜したほうがいい」「〜してほしい」という意味もあるとされ、「飲酒後の運動は避けたい」「敬語は簡素でありたい」の用例が掲載されている。読者への呼び掛けは、こうした意味で使われていると考えられる。そのままずばりの「〜してほしい」も、5紙のうち2紙で3回使われている。

「依頼」も丁寧な命令文の一種ととらえる考え方があることを踏まえると、こうした「〜たい」が社説の見出しで使われていることは興味深い。2025年1月中旬に掲載された5紙の社説249本のうち、10本の見出しが「〜たい」だった。このうち、読売は54本の見出しのうち8本が「〜たい」で終わっており、全体の約15%を占め

て突出している。

具体的には、「日本経済再生 『成長型』」への飛躍果たしたい」「インフル猛威 集団感染への警戒を強めたい」などだが、いずれも文末を「果たせ」「強めよ」と命令形に変えても、社説の見出しとしての違和感はない。命令形を「〜たい」に変えることで、主張をマイルドにしようという意図なのか。

主張は反対でも文章構造は酷似

元日5紙の社説に戻ると、「べきだ」「ばならない」「必要がある」「〜たい」「〜してほしい」「問われる」「求められる」の7つの表現が、この1日だけで43回使われている。1紙平均でほぼ9回だ。客観報道のニュース文に使われることはない表現がここままで多いと、社説の文章はテンプレート化されていると言える。

社説は社の主張が反映され、新聞社が変われば社説は正反対の主張になることもあるが、文章の構造は驚くほど似ているということだ。

これはAIにとっては「学習しやすい」文章の典型といえないだろうか。そう考えると、AIに社説を書かせてみることにし

た。使ったのはマイクロソフトが提供する生成AI「Copilot」の無料版である。多くのWindowsユーザーが利用できるツールだ。

社説の文章なので、新聞社によって主張が明確に違うテーマを選んで書かせることにした。AIは、同じ指示文（プロンプト）を入れても、そのたびに生成される文章は微妙に変わる。

今回は「憲法9条の改正の是非について、〇〇新聞風の社説を、見出しを命令形にして、「だ・である」体で書いてください」という指示文にして、〇〇の部分をも主張が違おうと思われる「朝日」と「産経」にして試した。

「Copilot」が生成した各社風の社説の見出し、冒頭と結論部分は以下のようになった。

【朝日風】

憲法9条改正を慎重に議論せよ

憲法9条の改正については、慎重な議論が求められる。日本は戦後、平和主義を掲げて国際社会において信頼を築いてきた。この理念を守りつつ、現実的な安全保障体制をどう構築するかが問われている。（中略）

以上を理由から、憲法9条の改正は必要であり、国民的な議論を深めるべきである。

憲法9条の改正の是非について、朝日新聞風の社説を、見出しを命令形にして、「だ・である」体で書いてください。



憲法9条改正を慎重に議論せよ

憲法9条の改正については、慎重な議論が求められる。日本は戦後、平和主義を掲げて国際社会において信頼を築いてきた。この理念を守りつつ、現実的な安全保障体制をどう構築するかが問われている。

まず、憲法9条は日本の平和主義の象徴であり、戦争放棄と戦力不保持を明確に謳っている。この条文があるからこそ、日本は戦後一度も戦争を経験せず、平和国家としての地位を確立してきた。この理念を軽視する

以上を理由から、憲法9条の改正については慎重な議論が求められる。平和主義を守りつつ、現実的な安全保障体制を構築するために、国民的な合意を得ることが重要である。

【産経風】

憲法9条を改正せよ

憲法9条の改正は、現代の国際情勢において避けて通れない課題である。日本は平和国家としての立場を堅持しつつも、現実的な安全保障体制を構築する必要がある。（中略）

以上を理由から、憲法9条の改正は必要であり、国民的な議論を深めるべきである。

憲法9条の改正の是非について、産経新聞風の社説を、見出しを命令形にして、「だ・である」体で書いてください。



憲法9条を改正せよ

憲法9条の改正は、現代の国際情勢において避けて通れない課題である。日本は平和国家としての立場を堅持しつつも、現実的な安全保障体制を構築する必要がある。

まず、憲法9条は戦後の日本において平和主義の象徴として機能してきた。しかし、近年の国際情勢の変化や地域の安全保障環境の悪化により、現行の憲法では対応しきれない現実が浮き彫りになっている。特に、北朝鮮の核開発や中国の軍事的台頭など、周辺国の脅威が増大している現状では、自衛隊の役割や権限を明確にする必要がある。

る。平和主義を堅持しつつも、現実的な安全保障体制を構築するために、憲法9条の見直しを進めるべきである。やや簡略化されてはいるが、世間が受け止めている朝日と産経の主張を反映した文章と比べていいのではないだろうか。中略の部分には、両方とも日本の安全保障環境についての認識や国民的な議論の必要性についての認識も示されており、主張の根拠も書かれている。ご関心のある向きは、先述した指示文を「Copilot」に入れて試

してみらいたい。それほど変わらない文章が出てくるはずである。もちろん両紙の論説委員室から「見出しも含め、われわれの社説はそんな単純な主張ではない」という反論も出てくることも予想はできる。ただ、今回は主張の反映というより、社説としての表現に焦点を絞りたい。

生身の記者でなくても書ける時代に

まず、「見出しを命令形に」と指示しただけだが、朝日風は「議論せよ」、産経風は「改正せよ」と両方とも新聞社特有の文語系の見出しになっている。

さらに、この短い箇所だけで、朝日風では「求められる」が2回、「問われる」が1回使われ、産経風でも「べきである」が2回、「必要がある」が1回使われている。実は中略の部分にも、双方に「べきである」「必要がある」が出てきており、前回と今回で見えてきた社説の特徴的な表現を、AIが忠実に学習し、使用していることになる。

ほかに「夫婦別姓について」の社説も試してみたが、同じように主張は正反対で、使われている表現は似通っていた。これを「深層学習」というのか、「表層

学習」というのか、筆者はAIの専門家でもなく、ディープラーニングについて詳しい知見もないので判断できない。重要な論点である「メディアの著作権とAI」の問題についても、ここではいったん脇に置く。

そのうえで、膨大な過去の社説文章のデータをもとにAIが生成した「○○新聞風の社説」が出てきたのを見て、やはり社説の表現と主張が「テンプレート化」しているのは、データ分析的には確かなのだろうと痛感した。そして「メディアの日本語」は生身の記者でなくても書ける時代になったのかもしれないと切実に思った。

5W1Hだけで書かれる記事ならいざ知らず、「テーマと○○新聞風」という指示で生成された社説をAIが書いたと見抜くのは、一般読者でも、論説委員でも、まず難しくなるだろう。

NHKはすでに、ニュース番組の中でAIの自動音声でニュースを伝えており、その都度、視聴者に説明している。

無署名が原則の社説が、AIによって書かれてはいないと説明することを読者に断る必要が出てくるのではないか。本稿を書いているうちに、そんな日が来ないとは言えない気がしてきた。

●特派員リレー報告 (160)

ガザ戦闘1年半、 中東で出会ったパレスチナ人の声

共同通信カイロ支局

勝井潤



海外生活をしていると「赴任してからどれくらいになりますか」と頻りに聞かれる。私の場合、計算は簡単だ。カイロに赴任したのは、2023年10月7日にパレスチナ自治区ガザでイスラエル軍とイスラム組織ハマスの戦闘が始まる約10日前。強く意識しなくとも、日々の仕事をしているだけで否応なしに月日の経過を感じる。特派員生活は今年4月で1年半となる。

あの日はモロッコ・マラケシュにいた。23年9月に発生し、約3千人の犠牲者を出したモロッコ中部地震の取材のためだった。前夜、中東取材に不慣れな私にエジプトから同行した助手が地域情勢を教えてくださいましたのを覚えている。長い話だったが、最終的な結論は「中東で何が起るかは予想できない」だった。ハマスが奇襲攻撃を仕掛けた朝、朝食会場で出くわしたこの助手は、したり顔を浮かべていた。「ほら、言った通りでしょ」。ただこの後、イスラエ

ル軍のガザ攻撃は1年以上続き、ハマスの指導者は相次ぎ死亡。レバノンの親イラン民兵組織ヒズボラ指導者のナスラ師も空爆で殺害され、さらにシリアのアサド政権も崩壊した。あの時点で今の中東の姿を予想できた人は誰一人としていないだろう。

ただでさえ不安定な地域に、今年1月からはトランプ米大統領という新たな予想不可能な存在が加わった。トランプ氏は就任早々、米国によるガザ所有と住民移住構想をぶち上げ、世界を驚愕させた。私の周囲も皆が「クレイジー」と口をそろえていた。「怒り」よりも、これまでの歴史的経緯へのあまりの無関心さ、無知さへの「あきれ」の方が強かったように感じる。

イスラエル建国による「ナクバ（大惨事）」を経験したパレスチナ人のアイデンティティーは土地に強く結び付いている。「再建には10〜15年かかる」「住める場所ではない」などと一見合理的な理由が語られ

ようとも、その結び付きは容易に揺さぶられるものではない。イスラエルへの抵抗、それは人生であり、義務と感じている人も多い。私がこの間に出会ったパレスチナ人の言葉をいくつか紹介したい。

難民キャンプ

レバノンの首都ベイルート。中心部から車で数十分のシャティール難民キャンプを訪れたのは、ガザ戦闘開始の約1週間後だった。キャンプ設立は1949年。もともとはナクバで発生したパレスチナ難民のための場所だったが、現在では2011年以



レイラ・シシニーヤさん＝筆者撮影 2023年10月、レバノン・ベイルート

降の内戦を逃れたシリア難民も多く居住する。

キャンプの一角にある薄暗く、陰気なコンクリート造りの集合住宅。そこにパレスチナ難民のレイラ・シシニーヤさん（当時84歳）は暮らしていた。1948年のイスラエル建国時は9歳。現在のイスラエル中部テルアビブ近くの村を追われ、レバノンに行き着いた。

取材当時、イスラエル軍はガザへの地上侵攻を警告し、激しい空爆を開始。シシニーヤさんはガザ攻撃の様子を伝えるテレビニュースを悲痛な面持ちで見ている。家財道具をまとめて自宅から逃げるガザ住民の姿を75年前の自身の境遇と重ねていた。

シシニーヤさんはガザ戦闘が始まる数年前にガザを訪れたことがある。「天国のような街だった」。一家はナクバで何もかも失い、貧しい生活を強いられた。82年にキャンプで発生し、イスラエルも間接責任を認めた「サブラ・シャティーラ虐殺事件」では子ども3人が犠牲になった。イスラエルの封鎖により「天井のない監獄」と呼ばれるガザであっても、街には活気があり、住民は自由に幸せそうに暮らしているように見えたという。

「自分たちの土地」以外で幸福になることはできない。シシニーヤさんはそう語り、退避を拒むガザ住民がいることについて「故郷を離れるとどんな境遇が待っているか、私たちを見て知っているからだ」と説明した。「イスラエルへのあらゆる抵抗活動を支持するが、戦争で若者や子どもが死ぬのは見たくない」。複雑な感情が同居していた。

故郷へ

イスラエル軍の攻撃で荒廃したガザへ戻るパレスチナ人もいた。ガザとエジプトの境界にあるラファ検問所。エジプト当局主催のプレスツアーに参加し、これまで3回訪問した。強く印象に残っているのは2回目。23年11月24日から1週間続いた戦闘休止期間中だった。

ガザ戦闘はハマスの奇襲で突如始まった。イスラエル軍はガザの「完全封鎖」を宣言。ラファ検問所は閉鎖され、持病の治療や知人らとの面会のためエジプトを訪れていたガザ住民はそのまま帰れなくなっていた。この戦闘休止期間中、エジプトからガザへの帰還が許可され、数百人がガザに戻ったとみられている。

ムハンマド・アブレイダさんはその1人。親族を訪ねてエジプトに入った数日後に戦闘が始まり、戻れなくなった。イスラエル軍の攻撃でガザのインフラは多くが破壊され、戦闘開始以降、インターネットなどの通信環境は常に不安定だ。ガザに残した妻や5人の子どもと連絡が取れなくなるたびに不安な日々を過ごした。

自宅は既にイスラエル軍の砲撃で破壊され、家族は南部ハンユニスで避難生活を送っていた。「自分だけエジプトにとどまり続けるわけにはいかない」。戦闘が再開する恐れがあるのは十分に認識していた。「ガザは故郷。どうせ死ぬのなら家族と一緒にガザで死ぬ」。スーツケースを引き、検問所を越えていった。

ハマダ・アブジャザルさんは、父親の遺体をガザで埋葬するため帰還しようとしていた。父親は学校に避難中、イスラエル軍の砲撃を受けて頭部を負傷した。負傷者としてアブジャザルさんら付き添いと共にエジプトに退避し、治療を受けたが亡くなった。検問所のゲート前で取材に応じたアブジャザルさんは「故郷の土地に埋葬してほしいというのが父の願いだった」と語った。数百メートル先の検問所のガザ側では

親族が到着を待っているという。「これからは何が起ころうとも、われわれはガザを離れない」。そう言い切った。

その後、戦闘は再開し、イスラエル軍の攻撃は1年以上続いた。ガザ保健当局の集計による死者は4万8千人以上。アブレイダさんやアブジャザルさんがどうなったのかは分からない。

別れ、再会、そして別れ

戦闘開始以降、エジプトにはイスラエル軍の攻撃による負傷者ら当局に認められた10万人以上のガザ住民が退避したとみられている。負傷者にはわずかな付き添いが認められるだけで、家族全員が一緒に退避できるわけではない。退避を認められても、家族と別れるかどうか決断を迫られる。場合によっては「永遠の別れ」となる可能性もある。

乳がん患者のアビール・サアドさん（当時55歳）とカイロで出会ったのは昨年3月下旬だった。サアドさんに付き添いが許されたのは三女のみ。夫ファウジさん（当時64歳）と他の子ども8人はガザに残して、検問所を越えた。ファウジさんは脳梗塞の影響で十数年前から体を自由に動かさず、



アビール・サアドさん（前列右から4人目）とファウジさん（同5人目）夫婦の家族（サアドさん提供）
撮影時期は不明、パレスチナ自治区ガザ

車いすで生活する。人道危機が深刻化するガザで食料は手に入らず、骨が浮き出るほどやせ細ってしまったという。

ファウジさんは当時、北部ガザ市にある地区最大の医療機関、シファ病院のすぐそばで避難生活を続けていた。イスラエル軍は取材の10日ほど前からシファ病院で大規模な軍事作戦を開始。それ以降、ファウジさんからの連絡は途絶えていた。「家族をもう一度抱きしめたい」。サアドさんは無事を祈る日々を送っていた。

家族全員が暮らしていたガザ市の自宅はイスラエル軍の攻撃で全壊した。夫婦共働きで稼いだお金で建てた自慢の家だった。サアドさんはガザの荒廃を嘆きながらも「子どもたちと一緒に必ず再建する」と思いを語っていた。ファウジさんら全員が無事と連絡が入ったのは、取材の翌日。通訳を担当した助手と共に胸をなで下ろしたのは言うまでもない。

一家には後日談がある。ファウジさん自身もエジプト退避を認められたのだ。昨年4月末に一部の子どもと共にガザを出城、カイロでサアドさんと再会を果たした。ただ、その約2週間後、ファウジさんは息を引き取った。長期の避難生活で健康状態は極度に悪化していた。再会の喜びはつかの間だった。サアドさんとの再会で気力は尽きてしまったのだろう。

ファウジさんはカイロ郊外の墓地で眠っている。恒久停戦が実現しても、遺体が故郷のガザに戻ることはない。サアドさんの子ども数人はガザに残っており、離散状態は続いている。サアドさんからは戦闘開始前に撮影した一家の集合写真ももらった。この写真を見るたびに、今回の戦闘が奪ったものの大きさを考えずにはいられない。

新聞報道の可能性探る

Jフォーラムが「最新の取材・編集知見」報告書(下)

(新聞通信調査会事務局)

NPO法人報道実務家フォーラム(理事長・瀬川至朗早大教授・Jフォーラム)に研究委託した「最新の取材・編集知見に関する報告」を3月号に引き続き紹介する。

秋田魁新報の齊藤賢太郎デジタル編集部長は地図にデータを落とし込むマップコンテツで成果を上げた。1983年5月26日に起きた日本海中部地震の資料をもとに秋田県沿岸の津波被害を細かく記載し、元日に発生した能登半島地震から1カ月後の2月1日に公開した。齊藤部長は「(読者が)自分事にする意識を高めるために掲載のタイミングと地域特有の課題に目配りする」ことにこだわったという。

優生保護法の下での強制不妊手術の実態を取材してきた京都新聞の森敏之記者は、滋賀県を相手取り自治体資料の情報公開を求める訴訟を起こした。最初に請求した県の公開文書では国のルールを逸脱する県の審査の実態が分かったが、手術の理由など

肝心の項目はほとんど黒塗りされていた。

森記者はまず氏名や住所以外の開示を求めて県個人情報保護審議会に審査請求する。

審議会の答申は1年8カ月後に出て、森記者の主張はほぼ認められたが、県の対応は変わらなかった。そこで森記者は社内で相談し、地元で優生保護法被害者支援の弁護士とともに訴訟を起こして1、2審ともに勝利する。

記者が情報公開を求めて訴訟を起こすことについて森記者は「(高裁判決まで7年もかかり)精神的に消耗する」「訴訟当事者になったことで批判的に報じたり、検証したりする記事が書けなくなった」と副作用の大きさを指摘する一方、「開示を命じる判例ができると、他の都道府県でも開示が進み、実態が分かる」として、得られる成果が大きいことを強調した。

菊池寛賞を受賞した「南海トラフ地震の真実」報道を手掛けた東京新聞の小沢慧一

記者の報告は、新聞という媒体の内実を映しているという点で興味深い。小沢記者は「30年以内の発生確率70〜80%」と発表された南海トラフ地震の予測が研究費や防災費を期待する学会や行政の都合で水増しされていた実態を暴いていく。だが、この記事は「防災にわざわざ水を差す必要はない」などの理由で3面での地味な扱いとなった。そこに特集面で「ニュースを問う」という大型コラムを担当するデスクが手を差し伸べる。7回の連載が実現し、これが外部識者らの目に留まって書籍化され各種の受賞につながっていった。

「記事を書く際には、厳しい文字数制限があるためかなり削ぎ落とし、あるいはフアクトだけを詰めたものを出していく。実際には入りきらなかった面白い要素がたくさんある。それを書籍に書いて反応を受けとることで、改めてここが面白かったのかと気づくことがあった。本や雑誌の寄稿等、行数を増やすことでさらに広がりを見せることができる」

報告書の末尾につづられた小沢記者の回想は、従来の新聞報道の限界と未来への可能性を示唆しているようにみえる。

※報告書は当調査会HPに掲載しています。

読売・倉茂記者と時事・出井記者が受賞

2024年度ボーン・上田記念国際記者賞

公益財団法人・新聞通信調査会は3月5日、2024年度のボーン・上田記念国際記者賞を、ロシアのウクライナ侵略を現地で長期取材し市民の目線から戦争の実態をルポした読売新聞ローマ特派員の倉茂由美子記者と、大国間のせめぎ合いや地球温暖化で環境が激変する北極圏を長期取材した時事通信外信部編集委員の出井亮太記者の2人に授与すると発表した。



倉茂由美子記者



出井亮太記者

24年度の推薦応募作は9件。1次選考で5件に絞られ、2次選考で2人への授賞が満場一致で決まった。

倉茂記者は1982年、埼玉県久喜市出身の42歳。津田塾大学大学院国際関係学研究科修士課程修了。2008年4月、読売

新聞東京本社入社。千葉支局（08～13年）、東京本社社会部（13～16年）、カイロ特派員（16～19年）、社会部（19～22年）を経て23年から現職。

出井記者は1977年、京都市出身の47歳。2001年に米インディアナ大学でジャーナリズムの学士、04年にハワイ大学で国際政治学の修士。米領グアムの英字紙に勤務後の06年時事通信社入社。津支局、社会部を経てニューデリー特派員（13～17年）、ワシントン特派員（17～22年）として米国防総省などを取材。22年から現職。

【春名幹男選考委員長・総括講評（要約）】
最終の2次選考に残った5作品のテーマは「ウクライナ」が3点、「ガザ」と「北極圏」が各1点でした。

力作ぞろいを選考委員諸氏は授賞作を絞るのに苦労し、審査は熱を帯びました。

候補作はスクープとしての重要性や視点の斬新さなどで判断されますが、同時に、

国際情勢の変化や応募の仕方などが審査結果に影響する場合があります。

残念ながら受賞を逸した小玉原一郎さんの「ウクライナの勝利計画」「ゼレンスキー・インタビュー」は海外メディアによる引用も豊富で、文句なしのスクープでした。ただ前者はその後の情勢が変化したことに加え、日本国内でなぜ大きい報道にならなかったのか疑問が残りました。また審査対象の作品がこの2点だけだったのは残念でした。作品は10点まで提出可能です。

同じく吉田成之さんの作品「北朝鮮軍のロシア派兵」も重要なスクープだとの指摘がありました。海外メディアによる転電や引用がなかったことに疑問が残りました。

授賞は総合的な評価で決まりました。市民の虐殺や子供の拉致、性暴力などウクライナの戦争被害者の激烈な体験を徹底取材で掘り起こした倉茂由美子さんの記事には、読者に訴える力強さがありました。

北極圏への長期取材で、過熱する覇権争いや資源争奪戦、さらに地球温暖化の問題を詳述した出井亮太さんの作品も称賛に値します。北極圏8カ国で構成する北極評議会はロシアのウクライナ侵攻後、政府間の協力が滞っていると指摘しています。

プレス
ウォッチング

「オルタナティブ・ファクト」の意味 「寝たふり」でいいのか



ジャーナリスト
小池 新

しばらく日本の政治について書かなかつた。書くに値するようにならなかつたからだ。3月14日付朝刊に朝日先行で石破茂首相が衆院初当選議員に10万円の商品券を渡していたとの報道。首相の行為は問題だが、与野党の思惑が絡んで「商品券国会奇妙な駆け引き」（3月18日付朝日朝刊「時時刻刻」）に。物価高の世情を思えば、あきれて取り上げる気にならない。

「目立たないように」

最近のトランプ・アメリカ大統領や齋藤元彦・兵庫県知事、立花孝志「NHKから

国民を守る党」党首らの言動を見ていて「オルタナティブ・ファクト（もう一つの事実）」という言葉の思い起こした。第1次トランプ大統領就任式に集まった人数が過去最多かどうかをめぐる側近の造語というが、実際は詭弁の言い換え。私はいまも既存メディアの側において、彼らの振る舞いを理不尽と思う。ただ、既存メディアにも問題があることは明らか。「オルタナティブ・ファクト」を否定するだけでなく、あえて受け止め、今後に生かすべきだと考え始めた。

総じて日本のメディアの「トランプ報道」で感じるのは、日本政府と同様、物陰から頭だけ出して様子を見ながら「やつてるよ」と肩をすくめて苦笑いしている構図だ。バカにして笑いものにして半面、影響力は無視できないとの忖度もうかがえる。

鋭い批評で知られるフランスの人類学者エマニュエル・トッド氏は2月26日付朝日朝刊で「アメリカは敗者」と位置づけ、日本は「当面は、静かに、目立たないようにすべきです」と断言。ロシアのウクライナ侵攻3年を報じた2月24日付毎日朝刊も、「五里霧中 動けぬ日本外交」の見出しで「日本は頭を低くして目立たないことが得策だ」との外務省幹部の談話を伝えた。

古くて申し訳ないが、沢田研二のヒット曲「勝手にしやがれ」の「寝たふりしてる間に出て行ってくれ」と、河島英五「時代おくれ」の「目立たぬように はしゃがぬように」という歌詞（いずれも阿久悠・作詞）を思い出す。だが、「目立たぬように」「寝たふりしてる」だけでいいのか。

「トランプ研究」を

トランプ氏とゼレンスキー・ウクライナ大統領との会談（2月28日）には驚いた。「感謝の言葉を言ったか？」など、子どものけんか並みの衝突で世界情勢が動くとは!? 3月7日付産経「湯浅博の世界読解」の「トランプ氏の世界観から見れば、対等に渡り合えるのはロシアや中国の大国であって、ウクライナは米国の寛大さのおかげで生きながらえている小国にすぎない」という表現がピッタリだ。彼の世界観は理不尽でも「オルタナティブ・ファクト」といえるかもしれない。だからこそメディアは、「目立たぬように寝たふり」するのではなく、多角的な「トランプ研究」と日米関係の再検討に取り組むべきだ。そして、そこから見えたものを基に「アメリカ依存からの脱却」の道を探るべきではないか。

不信任決議が決定的ミス

斎藤知事をめぐっては3月5日、県議会がパワハラなどの疑惑を「一定の事実」とした「百条委員会」の調査報告を了承。対して知事は「対応は適切」との主張を変えない。調査報告に法的拘束力はなく、出直し知事選で一応の決着がついた後では、証文の出し遅れの感は否めない。「地方自治法に基づき設置された百条委の結論は重い」と6日付朝日「視点」は指摘。毎日、読売、日経、産経も社説で知事を批判したが、現実的には退陣を求めるのは困難だ。斎藤氏も、知事選で同氏支援の「2馬力選挙」を展開した立花氏も倫理的には「けしからん」し、批判は当然。だが違法ではなく、彼らの論理も「オルタナティブ・フアクト」と言えなくもない。さらに、一連の経緯には既存メディアの側にも問題があった。昨年9月、百条委の調査中に県議会が不信任決議をしたのが決定的なミス。地元紙・神戸新聞も3月6日の社説で「これが県民の混乱を招く一因となったのは否めない」と認めた。時間がかかっても百条委の結論を待つべきだったが、議会は勢いのまま知事追い落としに突っ走り、メディア

も流れにさおさして、それを問題視しなかった。私も同じで不明を恥じる。

「未完のオウム」

1995年は元日、前年6月の松本サリン事件をオウム真理教の犯行と示唆した読売の特ダネ報道で幕を開けた。「これは取材態勢を組んで対応しなければ」と思った。当時、警視庁捜査一課担当OBの社会部デスクで手が空いていたのは私だけ。当時の手帳の1月4日の項には「出社するもまだ正月態勢」とあるが、社会部長に「自分が担当をやるから、取材班を編成したい」と申し出た。オウム関連事件を抱える支社局の記者らを集めた会議の開催を決めた。準備を進めていた中で1月17日は火曜日。「(午前)6時すぎ呼び出し 兵庫で地震 7時半ごろ社着 被害広がる(手帳)」。部長が「オウム会議、延期するか?」と聞いたので「延ばしたら、いつできるか分からない」と答えた。1月23日の会議では、取材が他社より周回遅れだと分かった。山梨県上九一色村(現富士河口湖町)の「サティアン」を視察。人事部に理系出身記者のリストアップを依頼し、地方の記者は片っ端から本社へ出張してもらった。その中

の、大学で生化学を専攻した女性記者に作ってもらったのが「3日でできるサリン」のチャート。後で、オウムが全く同じ手順でサリンを製造していたことが分かった。

公証人役場事務長事件をきっかけに警視庁の捜査が進み、強制捜査が迫った3月20日朝。家に呼び出しの電話がかかった。「あいつら、またやりましたよ」。「オウム班」の臨泊明けだった後輩の口調は意外に落ち着いていた。この日から3日連続臨泊。このころの月間超過勤務は250時間を超えていたと思う。1月27日の手帳には「疲れ甚だし」とある。3月22日、一斉捜索。その後、教祖の松本智津夫・元死刑囚起訴(6月)を区切りに別の仕事に移った。ある晩、社会部のソファで若い記者数人が雑談を始めた。そのうち、口々に学生時代、宗教系団体の勧誘を受けた経験を語りだした。彼らには、オウムにはまった若者は人ごとではないんだなと感じた。あれから30年。時代は変わったが、オウムにのめり込んだような若者は、増えこそすれ減ってはいない。オウムの犯罪は憎むべきものだが、浮遊する彼らはいまどこで何をし、何を考えているのだろうか。想像すると、私には「オウムは未完」のように思える。

メディア談話室

東京大空襲
米「戦犯」を称賛
朝日大特集元共同通信社会部長
井内 康文

最近も看過できない匿名報道が相変わらず目立った。朝日は「2歳に性交未遂 実刑判決 地裁 母の知人に懲役5年」という昨年12月5日のストレートニュースで「京都地裁」を「関西の地方裁判所」としか表記しなかった。3月11日午前9時50分ごろ起きた東京・新宿の女性刺殺事件では朝日は夕刊には載せず、12日朝刊では現行犯逮捕された容疑者を「職業不詳の男(42)」と匿名報道。12日夕刊ではボツにし、13日朝刊でやっと「高野健一容疑者(42)」と実名報道に転換した。これに対し読売は11日夕刊こそ「40代の男」と匿名だ

ったが、12日朝刊以降は実名報道。朝日がなぜ匿名にこだわるのか、解せない。これらのケース以外にも在京の新聞・通信各社には不可解な匿名報道がはびこる。兵庫県のおねだり、斎藤元彦知事を内部告発して不当な制裁・懲戒処分を受けた兵庫県の元西播磨県民局長渡瀬康英氏(当時60)には、昨年7月の自殺後からは匿名報道が続けた。しかし「内部告発騒動の主犯格」などとする動画を拡散されて1月18日に自殺した兵庫県議・竹内英明氏(50)に対しては実名報道をした。この落差と言うか、極端なアンバランスはなぜなのか。関東では埼玉県八潮市の道路陥没に巻き込まれ行方不明となったトラック運転手(74)を匿名で報道し続けた。5W1Hの必須要素「WHO」「WHERE」をなぜ報道しない欠陥記事を掲載し続けるのか。気になる主な「匿名報道」を点検する。

米「戦犯」へ勲1等

…とここまで書いたところで3月9日付朝日の「戦後80年 東京大空襲 無差別爆撃への転換」という大特集記事にはびっくりした。10日の大空襲80年の記念日を前に、1面では原爆投下や東京大空襲の爆撃

部隊の司令官、カーチス・ルメイ少将(当時)が回想録で「近代航空戦史上で画期的なできごとだった」と爆撃を正当化したのを紹介。3面では、東京下町の爆撃を前に部下たちへ「武器を製造する日本の労働者は、彼らの軍事機械の一部である」と訓示したのを無批判に書き並べた。署名記事で2人の記者名が並んでいた。

1964年12月7日、佐藤栄作首相の日本政府が埼玉県の入間基地で「航空自衛隊の育成に貢献した」としてルメイ大将(当時)に勲1等旭日大綬章を贈り、叙勲した。国会で問題になり、原水禁団体や広島、長崎の被爆者たちが「納得できない」と怒った。これを彼らが知らなかったとすれば東京大空襲を書く記者としては失格。知っていて「被災者や被爆者の怒り」を無視したのであれば遺族感情を逆なでする非情記者だ。ルメイ将軍は日本側から見れば「戦犯」だろう。

この記事は朝日社内でも問題視されたらしく翌10日、朝日デジタルには「日本空襲を指揮した米軍司令官への叙勲 市民が取り消しを要請」との記事が出た。沖縄戦戦没者の市民団体「ガマフヤー」代表の具志堅隆松さんが10日、国会内で内閣府賞勲

局職員と面会。ルメイ氏について「東京大空襲で一晩に10万人以上の市民が焼き殺された事実への悔恨の念などなく、市民を殺戮する無差別爆撃を進めた」と非難。叙勲取り消しを求めた—となっていたが、11日、朝日の本紙に記事は見当たらなかった。気がとがめたのか朝日の社説は17日、「地上の犠牲、無念を心に刻め」とルメイ叙勲を採り上げ、政府が「戦争被害受忍論」の立場を取り続けていることを批判した。

この問題叙勲は当時の小泉純也防衛庁長官と椎名悦三郎外相の推薦で閣議決定された。沖縄返還をにらみ米軍部の反対を封じ込める布石だったかもしれないが、佐藤内閣の失政である。このとき昭和天皇は勲記に国璽を捺印しなかった、といわれ勲章を手ずから授ける親授式も行われなかった。

朝日の「欠陥」裁判記事

さて冒頭の朝日の変な裁判記事に戻る。「知人女性の当時2歳だった娘に暴行しようとしたなどとして、不同意性交未遂や児童買春・児童ポルノ禁止法違反などの罪に問われた被告の男(38)に対する判決公判が4日、関西の地方裁判所であり、懲

役5年(求刑懲役6年)を言い渡した。専門家は『発見される3歳未満の性被害は、実際の一部に過ぎない』と警鐘を鳴らす。これは昨年12月5日付の朝日社会面の裁判記事のリード部分である。少し長くなるが、近来、まれにみる極悪の匿名報道なので紹介する。

ところが同日付の京都は社会面トップ4段で「2歳女児に性的行為 懲役5年 男に判決 京都地裁」との見出しで男は藤井琢也被告(38)—と実名報道。しかしこの事件の判決は扱いくいと見えてほとんど在京紙は本紙ではボツ。わずかに読売が京都地方版では3段で報じたが、被告は匿名、年齢もなかった。性犯罪被害者の匿名報道は当然だが、加害者側が親や肉親の場合も被害者の氏名が推察されるので匿名。しかし京都の事件は母親の知人であり判断が分かれるところだ。そのためかボツにした社が多かった、と思われる。しかし裁判所名まで伏せたのはやり過ぎだ。裁判の公開や実名報道原則に反する。なぜこんなもったいぶり訳ありげな表現をするのか。

朝日広報部にこの記事について見解を聞いた。「実名と匿名の判断について：事案の内容や何を伝える記事かといった目的を

踏まえ、公共性・公益性、プライバシーへの配慮の必要性など個別の事情により、ケースバイケースで判断しております。—というのが回答本文で「ご理解を賜りますように、お願い申し上げます」と付言があったが、全く理解できない。5W1Hの必須要素の裁判所名を表記しない新聞記事なんか、あり得ない。これでは国民の知る権利をないがしろにする公的情報の私的独占ではないか。これを許せば、暗黒裁判を是認する。

自殺した県民局長の匿名

斎藤兵庫県知事に対する疑惑告発文書を調査した県議会百条委員会は3月4日、報告書を発表した。同知事が「うそ八百」とした文書内容に「一定の事実」があったと認め、告発者を探し出して懲戒処分にした対応は「法律違反の可能性が高い」と指摘した。内部告発した渡瀬氏は2階級降格させられた後、停職3カ月の懲戒処分を受けた。このときは共同通信など実名報道した社もあった。その後、プライバシーを暴露されて自殺した後は匿名転換。在京各紙は5日も告発者名の匿名報道を続けた。これでは渡瀬氏は浮かばれないだろう。

海・外・情・報

米国

トランプ政権下で揺らぐ
「報道の自由」

言論弾圧と広告減にあえぐ米メディア

ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

トランプ米大統領がホワイトハウス入りしてから、米主要メディアに対する攻撃が顕在化している。米通信社最大手AP通信をトランプ氏が現れる取材現場から締め出し、同氏の意に沿わない報道をするメディアを攻撃。保守系メディアを「偏見がない」として優遇するなど、ホワイトハウス記者会にかつてない激変が起きている。「報道の自由」が危機にひんしているが、メディア側からの反撃は、大統領取材の「出入り禁止」をちらつかせるトランプ政権に対し、非常に困難な状況に置かれている。

AP通信は2月11日（米東部時間）、メ

キシコ湾の名称を「アメリカ湾」に変更するという大統領令の後も、メキシコ湾という名称を使い続けることを理由に、ホワイトハウスから大統領執務室や記者会見での取材を禁止されたことを明らかにした。同日午後の大統領が現れるイベントをAPの記者は取材できなかった。ホワイトハウス内を取材する記者証は保持できるが、大統領が現れる会見やイベント、大統領専用機への搭乗へのアクセスが全て禁止されたという。

同社は、報道の自由の侵害だと反発。出入り禁止によって、「回復不可能な損害」を受けたと主張し、ワシントン連邦地裁に出入り禁止措置の解除を求めた差し止め請求を行った。しかし、トランプ氏に過去に指名されたトレバー・マクファーデン判事は2月24日、APの差し止め請求を退けた。ただし、APが求めた仮処分申請をめぐる審理を3月20日に設定した。APは「政府に仕返しされることなく自由に発言する報道、そして国民の権利を訴え続ける。これは米国民の基本的な自由だ」との声明を発表した。

また、トランプ氏は3月14日、連邦政府が出資するラジオが中心の報道機関「ボイ

ス・オブ・アメリカ（VOA）」を縮小する命令に署名した。VOAが「反トランプ的」で「過激」だとし、大統領令は「過激なプロパガンダから納税者を解放する」とした。

英BBCによると、VOAのマイク・アブラモウィッツ局長は、自身と1300人の従業員ほぼ全員が即日、有給休職扱いになったと述べた。VOAの報道には、特に米国外で数億人のユーザーが接している。同局長は、「現在、イランや中国、ロシアといった米国の敵対国が数十億ドルを投じている中、（VOAの）特に重要となっている使命を果たすことができなくなつた」と述べたという。

米メディア業界の経営が不安定化しているのも、ホワイトハウスに対する抵抗力が落ちている要因となる。ABCのニュース部門ABCニュース・グループとディズニール・エンタテインメント・ネットワークスは、200人を一時解雇。ケーブルニュース局のCNNは200人、MSNBCは99人をそれぞれ解雇。ウォール・ストリート・ジャーナル、ワシントン・ポスト、ハフポスト、フォーブスも今年に入って人員

削減を実施。テレビ大手E・Wスクリップスはローカルテレビ局の人員をリストラし、出版大手ドットダッシュ・メレディスも143人を解雇した（以上、ニュースサイトAxiosによる）。

人員削減の理由は、広告収入の成長の鈍化だ。ニュースレター「マディソン・アンド・ウォール」を書く有名広告アナリスト、ブライアン・ウィーザー氏は3月18日、2025年広告市場の成長率を以前の4・5%から3・6%に下方修正。27年までの成長率も同様に下方修正した。理由は、トランプ政権の関税政策などの影響による景気の見通しが「変動性が大きい」ためだという。ウィーザー氏は、こう指摘する。「(成長率の)この水準は、歴史的な推移からみれば、さほどひどくはない。しかし、メディア業界が慣れてしまった水準よりは低い」。これが、メディア業界で相次いでいるリストラの理由だ。

収入減がもたらす報道の質の劣化

広告収入の減少がいかに報道に大きな影響をもたらすかは、CNNの凋落^{ちようらく}で筆者も目の当たりにしてきた。米大手ケーブルニュース局は、CNN、リベラル色が強いM

SNBC、トランプ氏を支援する保守系のFOXニュースの3局。このうち、過去20年あまり、FOXニュースが視聴者数でダントツのトップを走り、CNNは最下位だ。銃乱射事件や自然災害などが発生すると、筆者はFOXニュースを見ることにしている。現場のリポーターから常に新しい情報が入り、レポートもしつかりしている。これに対し、CNNのリポーターは同じ情報を繰り返し、FOXニュースに対してかなり見劣りするものが、発生モノについてCNNを見なくなった理由だ。収入の過多は、報道の質に直結する。

こうした中、テレビ局内でも「自粛モード」が漂っている。CNNでは、トランプ第1次政権時にホワイトハウス担当記者で、トランプ氏にとって「厄介者」(AP)であったジム・アコスタ氏が辞職した。

「嘘に負けるな。恐怖に押しつぶされるな。真実を追求しよう。そして希望を持とう」。トランプ氏が大統領に再任して1週間後の1月28日、アコスタ氏はアンカーだった番組でこう言って辞職を公表した。

アコスタ氏はトランプ第1次政権の2018年11月、記者会見中にトランプ氏に重ねて質問をした結果、ホワイトハウスの記

者証を一時的に取り上げられた。南米から米国に向かって北上している「移民キャラバン」について質問した際、トランプ氏と舌戦になった。ホワイトハウス職員が、アコスタ氏からマイクを取り上げようと手を伸ばしたのを振り払ったところ、「若い女性に手を上げた」(サラ・サンダース報道官〓当時)として、一時出入り禁止になった。

同様にMSNBCも番組改編を理由に、10年以上人気アンカーだったジョイ・リード氏を降板させた。MSNBCの新社長レベッカ・カトラリー氏が2月24日、発表した。午後7時からリード氏がホストをしていた「ザ・リードアウト」は、3人のアンカーが担当するニュース番組となった。3人のうち2人はバイデン前政権メンバーで、1人は共和党全国委員会出身だという(USAトゥデーによる)。

リード氏は、黒人でリベラル派の論客。番組では舌鋒鋭く保守派とトランプ氏を批判していた。政権による「言論弾圧」に匹敵する米主要メディアに対する攻撃。そして、広告収入の成長率が鈍化するという経営の不安定さと、二重の困難が米メディア業界を襲っている。

海・外・情・報

欧州

ポーランド首相、独自の核兵器保有を示唆
激動する欧州の安全保障体制

在英ジャーナリスト

小林 恭子

2月中旬、米トランプ政権が欧州の安全保障への関与を減少させる姿勢を示し、欧州政界に激震が走った。米国抜きの安保体制は果たしてどこまで有効なのか。欧州指導者陣による緊急会合がいくつも開催され、「軍事力を増強する」点では一致したもの、それぞれの国の姿勢は異なる。2022年にロシアの侵攻で始まったウクライナ戦争が停戦後、英国主導で平和維持部隊を派遣する計画が持ち上がったが、参加しない国もある上に原稿執筆時点（3月12日）で停戦実現の見込みは立っていない。こうした中、対ロシアへの抑止力として

新たに浮上しているのが核兵器の存在だ。

トウスク首相が核兵器保有に言及

3月7日、ポーランドのトウスク首相は下院で演説し、すべての成人男性を対象に大規模な軍事訓練の実施を立案中と述べた。ロシアの脅威を念頭に「戦争に備えて訓練を受け、脅威に対応できる予備軍」を作ることが目的だ。対ロシア最強硬派のポーランドはウクライナの隣国で、ロシアとも国境を接する。国内総生産（GDP）に占める国防費の割合が去年は4・1%だったが今年度は4・7%にし、その後は5%まで増大を計画している。

トウスク首相は核兵器保有の願望も述べた。同氏の演説の2日前、フランスのマクロン大統領がテレビ演説で、ロシアの脅威が欧州に差し迫っていると、フランスの核兵器による抑止力を欧州に広げることが検討すると表明したが、トウスク氏はフランスの核の傘に入る提案を「慎重に検討している」と述べ、独自の核兵器の保有にも言及した。ウクライナ戦争をきっかけにポーランドは北大西洋条約機構（NATO）内の核共有制度に積極的な関与をしたいと述べており、ドゥダ大統領も、NATO

Oが決定すれば米国の核兵器を「受け入れる用意がある」と表明してきた。トウスク首相の核保有発言は一步踏み込んだものといえよう。マクロン大統領の提案の前には、ドイツで次期首相になると思われるメルツ・キリスト教民主同盟党首が仏英との核安保協議の開催を訴えている。

複数の欧州指導者が関心を示す核兵器による抑止案は、同時期に米ニューヨークで開催されていた核兵器禁止条約（TPNW）の締約国会議出席者にとっては逆行する動きとして受け止められたに違いない。3月7日の会議閉幕日、昨年ノーベル平和賞を受賞した日本原水爆被害者団体協議会（被団協）の田中照巳代表委員はマクロン大統領の核の傘拡大表明を踏まえて、欧州に住む人々に「核の脅威を理解してほしい」と述べて、強い危機感を示した。

米主導のNATO核共有制度

スウェーデンのストックホルム国際平和研究所（SIPRI）によると2024年1月時点の推計によると、核兵器保有の上位5カ国はロシア（退役済みで解体待ちを含む核弾頭数・5580）、米国（5044）、中国（500）、フランス（290）、英国

(225)。米欧などが加盟するNATOでは、独自に核兵器を持たない加盟国が米国保有の核兵器を自国の領土内に配備して共同運用している。現在はトルコ(20)、ドイツ(15)、イタリア(35)、オランダ(15)、ベルギー(15)に配備されている。核使用の決定権は、核兵器を供給している核保有国が持つ。米国は核共有を通じて欧州の安保体制を支えてきたと言える。一方、フランスの場合は構想、製造、運用に至るまで自国の大統領の決定の下で行う方針を維持してきた。「死活的利益」が脅かされた場合に限って核ボタンを押すのが原則だ。

欧州内では英仏のみが自前の核兵器保有国だが、フランスの核兵器は完全に自国によって開発された独自のもので、英国の場合は核弾頭の設計や搭載ミサイルの調達で米国に依存する点が異なる。米国による核の傘が危うくなった場合、その抑止力を英仏で代替できると言い切れる人は少ないだろう。マクロン氏の核の傘の拡大案が実現するかどうかは、3月時点では不明だ。

ロシア側の動きを見ると、2023年、プーチン大統領はベラルーシにロシアの戦術核兵器を配備すると表明している。まも

なくしてベラルーシのルカシェンコ大統領は核兵器が国内に配備されたと主張し、現在までに国内に持ち込まれた核弾頭が数十発に上ると述べている。2024年12月には、どちらかの国が核攻撃や侵略を受けた場合に核兵器が使用される可能性があることを文書化した。

ブルガリア人らがスパイ行為で有罪

トウスク首相による軍事力増強演説が行われた3月7日、英国では対ロシアへの危機感を改めて醸成する司法判断が出た。在ロンドンのブルガリア国籍の男女3人に対し、ロシアのためにスパイ活動を行ったとして有罪判決が下ったのである。英警察は、「外国による英国での最大規模の諜報活動の一つ」と位置づけている。3人は2020年から2023年にかけて、欧州各地でジャーナリストや元政治家、ドイツの米軍基地などを監視していた。美容師、医療従事者、装飾業者として働きながら情報を集め、ロシア政府に批判的な標的を誘拐し殺害する計画を立てていた。

筆者は2月にロンドンで開催されたイベントで、インテリジェンス研究の専門家ダニエラ・リヒテロヴァ氏が述べていた「破

壊工作のアウトソーシング化」を思い出した。同氏によると、1960年代から70年代、ソ連は破壊工作をチェコスロバキア(今はチェコとスロバキア)、東ドイツなどの社会主義諸国に「輸出」していた。「冷戦時代のソ連もそうだが、ロシアも一連の破壊工作をアウトソースしている。ロシア以外の国の人材に情報収集をやってもらう。担当する人は必ずしもプロではなく、アマチュア同然の一般市民だ」。今回の3人がまさにこれに該当する。

ロシア人のジャーナリストで英国に亡命中のアンドレイ・ソルダトフ氏はBBCラジオの番組(3月7日放送)の中で、ロシア人以外の人材を使う背景についてこう説明している。ウクライナ戦争開始後、多くのロシアの外交官らが英国を含む欧州諸国から追放された。「外交官という隠れみのを使ってスパイ行為を行っていた人が追放されたため、ロシアの情報機関はスパイ網を再結成する道を見つけなければならなかった」。それがロシア国籍者ではない人をスパイとして使う選択肢だったという。「ロシア当局は、こうした人々のスパイ行為が発覚して国外追放になってもかまわな」と考えている」。

海・外・情・報

中国

ミャンマー拠点詐欺を
多角的に報道中国瀋陽在住メディア研究
者、前北海道大学教授シロ
ルカ

2月、中国、タイ、ミャンマー3カ国は
 合同で、タイとミャンマーの国境の都市ミ
 ヤワディで特殊詐欺事件の摘発作戦を展開
 し、国際社会の注目を集めた。この取り締
 まりでは日本人の未成年者が巻き込まれて
 いたことが判明し、日本のメディアも事件
 を大きく取り上げるようになった。

中国では以前からこの地帯の無法状態と
 その非道な犯行を報じてきたが、今回の一
 斉検挙でも、中国国営テレビのニュースは、
 620人余りの中国籍詐欺容疑者が送還さ
 れ、段階的な成果を収めたとアピールした。
 今回の摘発のきっかけは1月、中国人の

俳優がタイで拉致されてミヤワディに連れ
 て行かれ、特殊詐欺の実行を強要された事
 件だった。ミヤワディと言うと中国の人々
 にとっては、22年に中国科学院の博士が就
 職絡みの詐欺に遭い、そこで暴行を受け犯
 罪に加担させられた事件を想起させられ
 る。それに続く俳優の拉致で、人びとは旧
 正月のタイ旅行を相次ぎキャンセルし、香
 港の歌手や内陸部の著名芸人の公演も、安
 全の観点から中止や延期になった。1月16
 日、王毅外相は北京でASEAN10カ国の
 大使らと会見し、取り締まり強化を求め
 た。2月には、訪中したタイ首相が習近平
 主席と会談し、犯罪取り締まりへの協力を
 約束した。その後、タイ政府はミヤワディ
 への電力や燃料の供給、インターネット通
 信を遮断し、今回の摘発に乗り出した。

特殊詐欺犯罪の国際化

中国の報道では、特殊詐欺は1990年
 代の台湾で始まり、拠点は台湾と大陸東南
 沿岸部に集中していた。09年に両岸が「海
 峡兩岸共同犯罪対策及び司法相互援助協
 定」に調印し、取り締まりを強化し、詐欺
 グループはカンボジアやフィリピンなどに
 移動。15年以降、中国警察が東南アジア諸

国との合同摘発を強化すると、犯罪組織は
 ミャンマー国内のタイ・中国国境隣接地帯
 で軍政府の統制が及ばないカレン州ミヤワ
 ディ、ワ州モンポー、コーカン地区の老
 街、シャン州タチレクやムセなどに再移転
 した。これらの地域の大半は麻薬の無法地
 帯として知られた「黄金の三角地帯」と重
 なる。犯罪の背後には民族武装勢力や軍・
 警察関係者が関与し、ミヤワディの「KK
 園区」をはじめ数十の拠点がカレン国境警
 備隊の管理下にある。同警備隊の実力者ソ
 ーチットウーは直接運営に関与していると
 中国メディアは以前から報道してきた。

越境犯罪組織は超大規模化が進み、IT
 技術の発展に伴い手口も高度化している。
 従来の電話やネット詐欺から、人身売買、
 拉致、不法監禁など人権侵害犯罪へと派生
 し、中国では重大な社会問題となっている。
 22年12月、中国は「反電信ネットワーク
 法」(特殊詐欺防止法)を施行し、国外か
 ら中国国内を標的とした犯罪や中国人によ
 る国外での犯罪への管轄権を明文化し、全
 プロセスでの責任追及と国際協力体制を整
 備することで、国際的な特殊詐欺および関
 連犯罪の組織的撲滅を図っている。日本メ
 デディアはほとんど報じていないが、中国警

察はすでにミャンマーやタイと協力しコーカンやムセで大規模な摘発を行っていた。にもかかわらず犯罪の根絶は難題だ。

奏功した地方メディア調査報道

ミヤワディ摘発に関する日本メディアの報道では、中国企業の犯罪関与があったように報じられ、日本の友人から「中国にとって不都合なので、報道規制がかけられているのか」と尋ねられた。

だが、中国では、数年前からメディアが中国人の海外での特殊詐欺を多く報道している。CCTVニュースは当局情報を中心に、摘発の成果、国際協力、政策法規などを伝えている。一方、独自調査に取り組むメディアもある。例えば、「財新週刊」の覃建行記者はミャンマーでの特殊詐欺に関する一連のルポを発表。「ミャンマー電信詐欺興亡記」（24年10月20日付）では、歴史、経済、社会との多角的視点から拠点となったコーカンの詐欺産業の変遷を分析し、問題の複雑性を浮き彫りにした。

少し詳しく紹介したいのは大反響を呼んだ河南テレビ局の調査報道シリーズだ。23年6月28日、同局は「国境の『蛇』の影」と題し、「逃亡」「煉獄れんごく」「救助」「蛇頭」

「救出」など7部構成の番組を放映。高給求人詐欺、密入国仲介、国境沿いの「安全屋（蛇頭が支配する密入国者用の仮の隠れ家）」、詐欺団地内での強制労働、暴力虐待といった詐欺産業の全容を暴露した。4人の記者が「ミャンマーへの出稼ぎ労働者」と「仲介業者」に扮して120日間潜入し、密入国ルート、団地の統制手法、詐欺手口を記録。河南省出身者を含む複数の被害者の体験を初めて当事者視点で伝え、ミャンマー北部の軍閥と詐欺組織の癒着、法整備の欠如による犯罪の蔓延まんえんを明らかにした。放送後、全国から「家族がミャンマー北部の詐欺拠点に誘拐された」との訴えが同局に殺到した。7月3日から、記者4人がまた「ミャンマー北部に囚われた家族の帰還を願う」をテーマに、山西、陝西、四川、貴州、広西など10の省や自治区を1万キ以上移動し、被害者家族や反詐欺ボランティアなどを取材する中継番組もした。

世論を動かすため、番組制作側は「騰訊動画」「抖音」「微博」「微信」などのプラットフォーム向けの動画や記事を作成し、ネット配信もした。全プラットフォーム閲覧数は累計50億回を突破した。

この報道は巨大な世論の圧力を生み、実

際の救出行動にもつながった。河南省開封市の22歳被害者の母親が番組で救助を訴えた後、詐欺組織の幹部が家族に連絡した。動画削除を条件に解放すると提示した。同局は人命優先から動画を削除、無事帰国を実現した。メディア研究専門の微信公式アカウントの「伝媒茶話会」（23年7月27日）によると、この報道は若者6人の救出につながったという。また潜入調査の動機について記者は「全国から『高収入にだまされ、ミャンマー北部に拘束された』との情報が多く寄せられたため、その実態を明らかにし、国民の防犯意識を高めようと、危険を承知で決断した」と語った。

潜入取材の記者は「犯罪グループは毎日番組をリアルタイムで見しており、世論の圧力を恐れている。メディア報道は非常に効果的だった」と番組放送後「微博」で明らかにしている。

検察当局の発表によれば、学生や新卒者も犯罪組織のターゲットとなり、未成年者の関与が増加傾向にあるという。越境特殊詐欺は一国での解決は不可能だ。中国で起きたことは決して対岸の火事ではない。さまざまな報道の事例が日本に伝われば、特殊詐欺防止に役に立つだろう。

放送時評

制度整備や支援策検討を

メディア事業担い手育成に課題



上智大学教授
音好宏

新年度がスタートした。

私ごとで恐縮だが、この時期、メディア組織から新人研修の講師を仰せつかることがある。多くの場合、「ジャーナリズムの社会的役割とは」とか、「マスメディアの倫理とは」といった「そもそも話」を期待されてのお声掛けである。研修の担当者にお聞きすると、新入社員で、大学時にメディアやジャーナリズムについて、体系的に学んできた者が少数派であることがほとんどだ。

入社して、数週間で何となく「業界人」という気持ちになったところで、その仕事

の社会的な責任の重さや、社会からの厳しい目が向けられていることを外部の第三者に語ってほしいのだという。言わば、一回、冷や水を浴びせたいのだそうだ。

ただ、メディア環境の急激な変化の中で、アナウンサーと技術職を除けば、職種別採用をしていなかった民放局にあって、AIを活用した調査報道やコンテンツ制作、海外市場へのコンテンツ展開など、即戦力となる専門的な技能を持った人材の需要は、急速に高まっている。

確かに、今年予定している新人研修の受講者の構成を伺うと、新卒者は3割強で、残りは中途採用やグループ企業からの参加だという。もちろん中途採用組の中で、これまで報道機関や放送現場で働いていたという人はごくわずかで、これまで「そもそも社会にとってメディアとは」といった話を聞いたことのない人たちだという。

日本の新入社員の構成も随分と変わり、ジョブ型雇用がトレンドになりつつある。ただ、日本の労働市場では、まだまだ一括採用が幅を利かせ、官公庁の年功型の雇用システムが変わらない限り、この雇用システムは変更されないだろう。加えてその延長線上にあるのが、OJT(オン・ザ・ジ

ョブ・トレーニング)重視の人材育成システムである。特に新聞社にその傾向は強い。

少し前、ある新聞社の人事担当者から、「学生時代にジャーナリズム論などを学んで、頭でっかちになった学生は敬遠される。色の着いていない、まっさらな新入社員の方がよい。その新入社員を会社の色に染めるのがOJTだ」との話を伺った。東大社会科学研究所が行った戦後日本社会に関する研究で、その特徴は「会社主義」と分析、結論づけていたが、先の人事担当者の社員教育に関する姿勢は、この「会社主義」に近いものだろう。

ただ、ジョブ型雇用に象徴されるように時代状況も、市場環境も、ドラスティックに変化しているのも確かだ。加えて、社会のコンプライアンス意識の高まりから、メディア組織に所属する者の人権意識や倫理感の感度を高めることも急務とされる。特に旧ジャーニーズ事務所・創業者の性加害問題などもあって、社外スタッフを含めた人材教育システムの整備が求められている。

TBSグループユニバーシティなど、いくつかの大手メディアでは、社内大学を設けて人材育成に力を注いでいるところも出

てきている。メディア組織にとって最大の資産は人材との考えからだ。ただ、近年のメディア環境の変化のなかで、より多様な専門的な知識・技能が求められているのも確かである。

メディアを学び直す社会人

さて4月は、大学も新学期のスタート時期である。私の大学院ゼミは、その半数が社会人大学院生である。新聞社や通信社の記者、放送局のディレクター、国会議員秘書、シンクタンクの研究員など、多彩である。もちろん社会人向けの教養講座などではなく、大学院に入ってくる人たちは、ある特定の知識を身につけようとするのみならず、専門的知識を体系的に学ぶとともに、学位請求論文である修士論文を提出して、修士号を得ることを目標とする。

自身のこれまでの記者人生を総括するべく大学院に入り直して、ジャーナリズム論を書き上げ博士号を取ったという記者OBもいたが、多くの社会人大学院生は、次のキャリアアップのための学び直しと考えて入学してくる。ただ日本の場合、社会人の大学院での学び直しが、職場復帰したときのキャリアアップにつながるかと言えば、

正直、所属する組織によって、その認識は異なるようだ。大学院で学んだことが、現場で活かされる環境を与えられればよいのだが、この点、欧米の先進諸国に比して、日本のメディア組織の高等教育機関に対する認識は低いといわざるを得ない。また、高等教育機関による人材育成に対する国の施策も十分とは言えない。しばしば例に挙げられるのは東京芸術大学の大学院映画専攻で、2005年に世界に通用する映画人の輩出を掲げ設立され、この20年で「ドライブ・マイ・カー」で、米アカデミー賞国際長編映画賞を受賞した濱口竜介監督をはじめとして、世界の著名なアワードを受賞する映画人を輩出するまでになった。ところが、同大学院の映画専攻が講義で使っていたスタジオの利用を更新できなくなる一方、同専攻を運営するための資金削減が続いているという。

南カリフォルニア大学など多数の映画人を輩出してきた欧米の有名校では、成功した卒業生をはじめとした篤志家や企業が資金援助をするなどし、人材育成がシステムとして機能している。日本のメディアの担い手をどう育てていくのか。世界的に見ると、日本はお寒い状況にあることが分かる。

映像コンテンツ担い手をどう育てるか

総務省は、この3月、「放送・配信コンテンツ産業戦略検討チーム」を設置した。この場で、日本の放送コンテンツ産業の振興に向けた課題と対応策等についての議論を始めたが、このチームの検討課題の一つが日本のコンテンツ産業を担う人材確保・育成のあり方である。

韓国は、1990年代後半、「IMF危機」と言われた韓国経済の厳しい状況のなかで、自前のコンテンツ産業を育てることが韓国経済の未来を切り開くとして、官民あげての連携で映像コンテンツ制作を担う人材育成を行うことで「韓流」を生み、いまでは「パラサイト 半地下の家族」や「イカゲーム」をはじめとして、国際市場にヒットコンテンツを送り出している。その韓国を例に引くまでもなく、日本のメディア事業の担い手をどう育てていくか、その戦略的な対応が迫られている。

そのためには、メディア業界の連携はもちろんのこと、大学などの高等教育機関での教育システムのありようを含め、人材確保・育成のための官民連携による制度整備や支援策を検討すべきではなからうか。

日記で読む昭和史 ⑭⑧

若者が特攻下、愛人と温泉で密会

近衛を厳しく批判した芹沢光治良

共同通信社社友
国分 俊英



1947（昭和22）年5月3日、日本国憲法が施行されると、明治憲法下で制定されていた華族令が廃止された。新憲法14条は「すべての国民は、法の下に平等」とうたっており、身分や階級を定めたこの制度が廃止されたのは当然のことであった。

華族は「皇室の藩屏」とされ、公爵、侯爵、伯爵、子爵、男爵の5階級に分かれていた。子弟は学習院に無試験で入学でき、爵位があれば貴族院議員になれる資格もあるなどの特典を与えられていた。

例えば、太平洋戦争の開戦直前まで3度にわたって内閣を組織した近衛文麿は、そ

の家柄もあり最上位の公爵。外務大臣として「幣原外交」と称され、戦後首相になった幣原喜重郎は男爵だった。幣原のような官僚、財界人、軍人は主に男爵を与えられた。新聞は「爵」を省き、「近衛公」「幣原男」などと表記していた。

星野温泉が妾宅に

この近衛を日記で痛烈に批判したのは作家の芹沢光治良である。芹沢は戦時中、長野県・軽井沢に疎開していた。『戦中戦後日記』1945年5月23日「近衛公が来るから今日は浴場は休みだという。（略）星野が近衛公の妾宅になっているのだ」。

浴場というのは星野温泉のことで、温泉側も「近衛御用達」をひそかに宣伝していたという。うわさはすぐに広まる。この愛人は新橋に芸者として出ていたとか、色メガネをかけている、近衛が朝ココアが好物であることなどが「細君たちの井戸端会議」の話題になったという。

近衛には愛人が2人いたとされる。いずれも芸者の山本ヌイと市丸。山本との間には娘をもうけ、市丸は「芸者歌手」として戦中・戦後、人気を博した。「ちゃつきり節」「三味線ブギウギ」「天竜下れば」など

がヒットした。芹沢の日記に記されているのは山本と思われる。

芹沢自身も近衛を目撃した。「帽子を目深にかぶった公が夕方家の前を観月台の方へ行った。気の毒なことに電柱のように背が高いから帽子で顔をかくしても公だということはよく分かった」。日本本土に対する空襲で都市部は焦土化し、日本軍は爆弾を積んで敵艦に体当たりする特攻隊まで繰り出していった時期である。芹沢の日記の記述は激しい。

「青年は特攻隊で生命をかけている時、戦争の責任者たる公が女をここにかこつて密会するとは」「入浴できずに夕方に家に帰る佐久木工の学童は『近衛さんがなんだい。おかしいやい』と言っていたという。木工所に動員された子どもたちだろう。日記は続く。

「日本をここに導いた責任者が口では特攻精神などと立派に唱えながら、如何に生活しぐうたらか、近衛公の場合はその一例を拙く示したのにすぎない」

「戦争の不幸に人みな歯をくいしばっている時、国家を代表するような人物の生活は、人々の目を惹くものだ。こうした人物には私生活がなくなっている筈だ。何とな

れば、民は総て私生活をなくしているのだから」

芹沢は天理教一家の中で育った。芹沢は信者ではなかった。しかし、『人間の運命』『巴里に死す』などの代表作には、神と人間の問題、宗教が持つヒューマニティーと、それに基づく倫理観が色濃く反映されているとされる。戦時中からこうした近衛批判は、珍しくかつ厳しい。敗戦直後、東久邇宮稔彦内閣が誕生する。芹沢は記す。

「近衛公が国務大臣として参加したのは意外である。大東亜戦争の責任者として切腹すべきであるに、重慶を相手にせずと近衛声明を発表したが彼がどんな顔で蔣（介石）と会うつもりか。彼の如き男は結局国民の感情は分らない」（45年8月18日）

日中戦争を泥沼化させた「蒋介石率いる）国民政府を相手にせず」との声明、国家総動員法の制定、ナチス・ドイツなどとの三国同盟の締結、大政翼賛会の結成。近衛政権下でひたすら太平洋戦争への道を開いた。

この近衛の戦争責任を問い、それと同時に、国民と遊離した私生活に厳しかった。連合国軍総司令部（GHQ）は戦争犯罪人として日本政府に近衛逮捕を命じた。出頭

する前日の12月16日、近衛は青酸カリで自殺する。芹沢はこの件については何も触れてはいない。当然のことだと思ったのだろうか。

山本五十六の場合は

1954年4月18日、「週刊朝日」が衝撃的な記事を掲載した。連合艦隊司令長官であった山本五十六に、愛人として新橋の芸者「梅龍」（河合千代子）がいたことをスクープしたのである。4月18日は、山本がブーゲンビル島上空で米軍機に襲われ、死去した命日であった。それからちょうど11年たった。週刊朝日はこの日に狙いを定めたのだろう。その葬式は国葬になった人である。国民の関心を集めた。現在でいえば「文春砲」といべきか。

山本の長男・義正は『父山本五十六』を69年に刊行している。当然、愛人のことは知っていただろうし、聞いていただろう。だが、これについては全く触れず、「妻子を愛し、部下を愛する慈愛の人であった」と記している。

アララギ派の歌人で精神科の医師でもあった『斎藤茂吉日記』には、妻の輝子が登場していない。何の記述もないのである。

茂吉は山形の裕福ではない家庭に生まれ、医者をしている斎藤家に入り婿の形で入った。輝子はその自由気ままなお嬢さん。夫婦間では性格や日常生活、価値観が全く違った。そんなことから茂吉はアララギ派に入会した独身の永井ふさ子と愛人関係になる。

長男の随筆家・茂太、次男で作家の北杜夫ともこのことについては何も書き残していない。山本義正と同じように、父親の愛人については、触れたくない、あるいは取るに足らないこと、だと考えていたのだろうか。

花柳界の実態が記されている永井荷風の日記『断腸亭日乗』など一連の著作を読むと、カネと地位のある人―経済人、政治家、役人、芸人―が芸者や娼婦を愛人、つまり「妾」として囲ったケースが記述されている。荷風自身も一時期、一軒家を借り、女性を住まわせていたこともあった。

戦前まではこういう時代だった。だから現在の視点、価値観で断罪しても仕方がない。指導者としての振る舞いに加え、対米戦争に道を開いた近衛、三国同盟や日米開戦に反対した山本。この違いは昭和史に刻まれている。

◆ 調査会だより ◆

メディア関係の調査・研究成果の出版を助成します

新聞通信調査会は、毎年、公益事業としてメディア関係の調査・研究成果の出版を助成する事業を実施しています。筆者の経済的な負担なしで最大1000部程度を発行し、全国の大学や公立図書館などに寄贈し、筆者にも50部提供します。2025年度の募集要項は以下の通りです。奮ってご応募ください。

◇対象作品▶メディアに関する未発表の原稿で、原則として既に完成されたものに限ります。

◇応募期間▶2025年2月17日～6月30日

◇応募作品の中から原則として対象作品1、2点を、外部専門家や調査会関係者から成る審査委員会が決定します。

◇問い合わせ先▶公益財団法人 新聞通信調査会
電話 03-3593-1084
e-mail chosakai@helen.ocn.ne.jp
詳しいことはHP (<https://chosakai.gr.jp>) の事業紹介の中の出版補助の項目を参照ください。

◇最近の選定作品

2020年度:「文化交流は人に始まり、人に終わる 私の国際文化会館物語」(著者:加藤幹雄)

21年度:該当作なし

22年度:「満州国における宣撫活動のメディア史」

(著者:王楽)

23年度:「新聞記者とニュースルーム」(著者:木下浩一)

24年度:「冤罪の深層」(著者:前澤猛)

「知られざる朝鮮戦争」(著者:前川恵司)

● 5月定例講演会はトランプ関税

新聞通信調査会は5月12日(月)午後1時半から日本プレスセンタービル9階の会場場で時事通信の川村豊経済部長を講師にお招きし、全世界に混乱の種をまく米国のトランプ関税と日本経済への影響をテーマにお話していただきます。トランプ大統領は「タリフマン」を自認し、自国産業を守るためと称して広範囲にわたる大幅な関税引き上げを明言しており、日本経済への影響は必至です。特に裾野が広く経済全般をけん引する自動車産業への打撃は懸念されています。講演ではトランプ関税の概要からひもとき、背景や今後の見通しなどを語っていただく予定です。講演内容はメディア展望6月号に掲載します。

● 5月特別講演会は御厨貴氏

新聞通信調査会は5月27日(火)午後3時から東京・東銀座の時事通信ホールで、東京大学名誉教授の御厨貴氏を講師にお招きし、「戦後80年の政治を考える一過去、現在、未来」をテーマに特別講演会を開催します。詳細は決ま

定価:250円/1年分3,000円(送料とも)

発行所:公益財団法人 新聞通信調査会

〒100-0011

東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階

☎03-3593-1081(代)/FAX 03-3593-1282

E-mail:chosakai@helen.ocn.ne.jp

メディア展望の新規申し込みを受け付けています。メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>) でご覧いただけます。

印刷所:株式会社 太平印刷社

ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2025

り次第、当財団ホームページでお知らせします。

● 「分断国家・米国とシン国際秩序」シンポ本

新聞通信調査会は昨年12月3日に東京都千代田区の日本プレスセンタービルで開催したシンポジウム「分断国家・米国とシン国際秩序～メディアは混迷する世界情勢をどう報じるか～」をまとめた本を3月29日に発行しました。A5判85ページで定価は550円(税込み)です。



編集後記

■ 今月のトップページでは、「非常戒厳」で揺れる韓国の政治情勢について、時事通信外信部の萩原大輔デスクの講演録を掲載しました。米国と同じく国内の分断が極限に達し、混乱が続いています。果たして法治国家なのか疑問ですが、その背景などを解説していただきました。

■ 津山恵子氏の海外情報(米国)では、トランプ政権の「弾圧」と広告収入の激減という「二重苦」に苦悶する既存メディアの現状を報告していただきました。広告収入の減少が、報道に大きな影響をもたらし、「質」の低下を招いている現実には驚かされました。日本のテレビや新聞も経営環境の厳しさは同じで、他人事とは思えない気がします。

■ SNSと選挙を巡り、今月号では東大先端科学技術研究センターの牧原出教授のインタビューを掲載しました。夏の参院選や都議会選挙ではSNS情報が猛威を振ることが予想されます。牧原氏はSNSが陰謀論との親和性が高いと指摘。有権者が情報を適切に理解、分析して処理する能力(リテラシー)を高める努力が求められると警鐘を鳴らしています。

■ 外国の対日メディア世論調査は、習近平一強体制で国内の締め付けが強化され、昨年からの中国での実施が不可能になったため、今回はロシアとインドを新たに加え、7カ国で実施しました。「今後10年間に核兵器が使用されるか」との質問では、ロシアで69.2%の人が「そう思う」と答え、群を抜いて高く、核兵器の取り扱いでもロシアだけが「核兵器保有はやむを得ない」が「廃絶すべき」を上回る結果となりました。ウクライナ戦争を仕掛けたプーチン大統領が核兵器の使用に言及してきたことが影響したとみられ、核廃絶への道のりは険しさを増すばかりです。(一ノ瀬英喜)